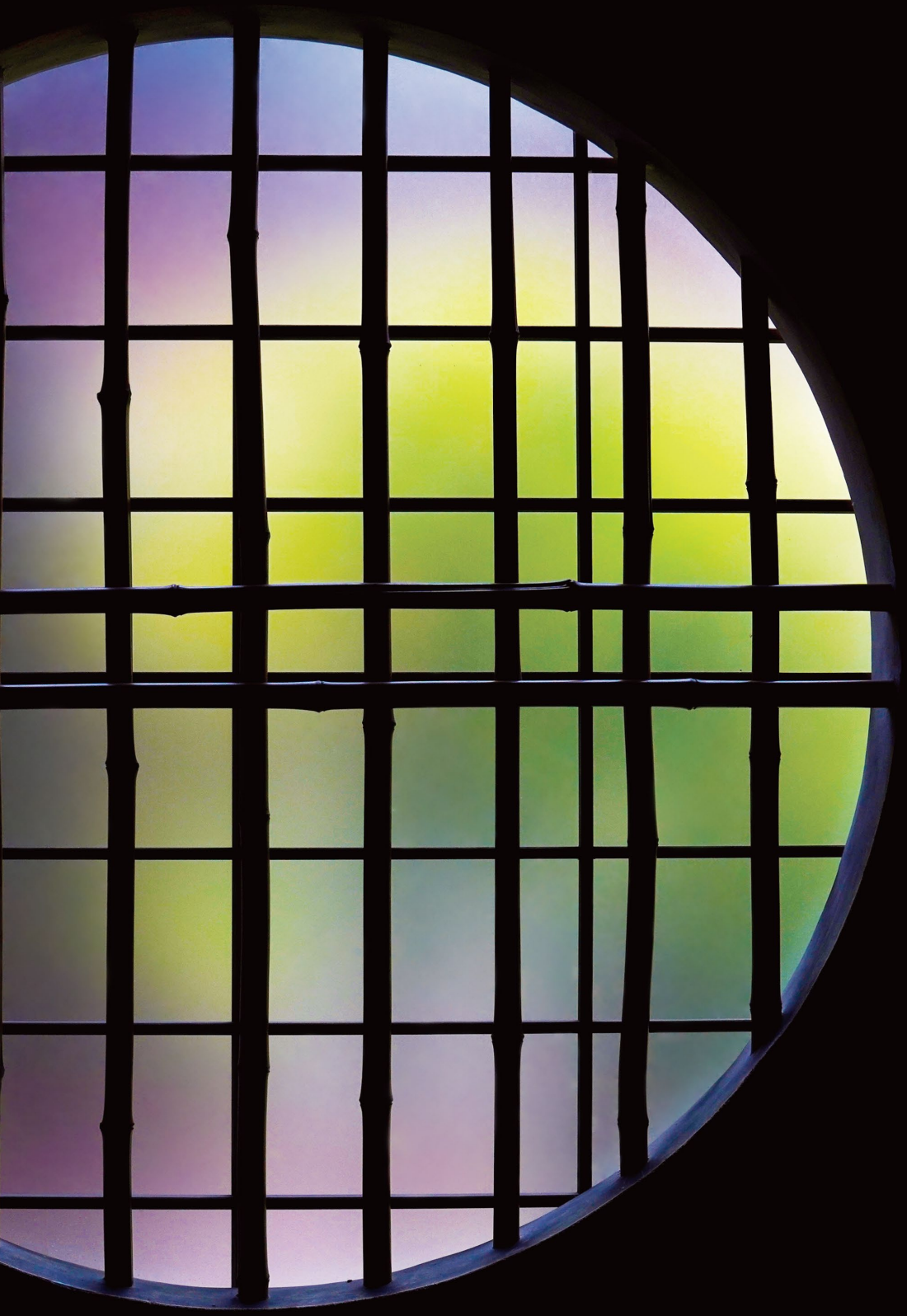


大阪大学 統合報告書

2022

目次

大阪大学を知る 01
総長メッセージ 02
統括理事メッセージ 04
歴史と理念 06
大阪大学の経営ビジョン OUマスタープラン 08
価値創造モデル 10
ガバナンス 12
大阪大学へのメッセージ 14

教育・研究・経営の戦略と取組
教育基盤 18
研究基盤 24
経営基盤 30
D&Iの推進と深化 36

特集と実績
箕面新キャンパスとグローバル人材育成 42
大学の戦略を実現する大学債 44
ウィズコロナ時代に向けた取組 46
今、伝えたい研究成果 48
財務情報 50
財務 / 非財務ハイライト 54

ガバナンス・コードへの対応 60
コンプライアンス推進の取組 61
大阪大学未来基金 62

編集方針

本学は第4期中期目標期間とその先に広がる将来を見据えて、「生きがいを育む社会の創造」の実現を目指し、新たな中長期的経営ビジョンである「OUマスタープラン」を取りまとめました。2022年4月には、「OUマスタープラン」の実施に向けた財務基盤の強化を目的に、300億円の大学債を発行しました。

今まで以上に多様なステークホルダーの皆様からご支援をいただく中、皆様との対話をより促進するため、2021年まで発行してきた「財務レポート」に代えて、新たに「統合報告書」を発行することとしました。

本統合報告書は、「OUマスタープラン」を中心とする中長期戦略とともに、本学の直近の取組や活動実績を分かりやすく説明することで、「生きがいを育む社会の創造」に向けた本学の歩みをステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的として作成しました。

作成を通じて見えてきた課題も多くあり、今後統合報告書の更なる進化を目指し、対話の方法を工夫していきたいと考えております。皆様から忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

報告対象範囲：国立大学法人大阪大学
報告対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
※一部2022年4月以降の最新の内容を含みます
参考にしたガイドライン：国際統合報告評議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」

大阪大学 統合報告書2022
2022年11月発行
制作：大阪大学統合報告書2022作成チーム
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1
Mail：ou-tougou-houkoku@ml.office.osaka-u.ac.jp

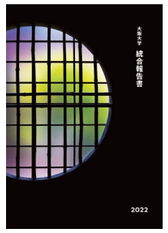
大阪大学
公式マスコットキャラクター
「ワニ博士」

【アンケートのお願い】
今後の統合報告書の改善、充実のため、Webアンケートを実施しています。
簡単なアンケートですので、是非皆様のご意見をお聞かせください。
http://osku.jp/IR_SURVEY

表紙コンセプト

医療、政界、教育等幅広い分野で活躍した多くの人材を輩出し、近代日本の形成に関与した適塾は、本学が目指す「生きがいを育む社会の創造」の原点であり、精神的源流です。本学初の統合報告書発行に際し、本学の「原点」である適塾において、塾主であった緒方洪庵が使用していた書斎の丸窓を表紙のモチーフとしました。

窓は建造物の内と外との接点であり、組織と社会を繋ぐ場所です。かつて多くの塾生を受け入れ、送り出し、洪庵が生涯を通して育んだ社会を象徴する適塾の窓。その窓から臨む光彩によって、これから本学が臨む未来の彩りを表現しています。



大阪大学を知る

本統合報告書のほか、ステークホルダーの皆様に向けて本学公式ウェブサイトや各学部、研究科のウェブサイト、冊子、SNS等でも詳細情報を発信しております。

統合報告書2022

- P6 / P8 **大阪大学の概要 / 活動の基盤となる理念、ビジョン**
- P2 / P4 / P10 **大阪大学が目指す「生きがいを育む社会の創造」実現のための戦略**
- P18 / P24 / P30 **大阪大学ならではの強みや基盤**
- P36 **ダイバーシティ&インクルージョン深化の取組** / P42 **グローバル人材の育成**
- P48 **最新の研究やニュース、イベント等**
- P44 **大学債の発行** / P50 **財務情報** / P62 **大阪大学未来基金**
- P46 **新型コロナウイルス感染症に対する取組** / P60 **ガバナンス・コードへの対応** / P61 **コンプライアンス推進の取組**

その他の情報

大阪大学公式ウェブサイト
https://www.osaka-u.ac.jp/

大学案内
概要 / 運営組織 / 理念 / 方針 / 戦略 / 公表事項 など
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide
大阪大学プロフィール
PROSPECTUS

教育・研究
教育について・・・
教育体制 / 教育改革など
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/education
Handai Education Review
https://chega.osaka-u.ac.jp/em/
研究について・・・
研究支援体制 / 最新の研究成果を紹介する「ResOU」など
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/research

共創
産学共創、ご寄附について・・・
一目でわかる連携の形
https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/service/hitome/
研究シーズ集
https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/seeds/

財務情報
財務情報
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu
大阪大学 生きがいを育む社会創造債
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/bond

対象別情報
受験生向け・・・・・ **オモロい！阪大**
卒業生向け・・・・・ **OU Style**
一般向け・・・・・・・ **大阪大学NewsLetter**
マイハンダイアプリ

その他
SDGsへの取組
ガバナンス・コードへの適合状況
コンプライアンスの推進
ダイバーシティ&インクルージョンセンター
環境報告書

各学部、研究科のウェブサイトでも各種情報を発信しております。
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/schools

各種SNSも絶賛更新中!!

気になるタイトルは、「大阪大学　○○」と検索いただくか、左記の二次元コードからご確認ください。
http://osku.jp/IR_LINKS

「社会に貢献する」大学から「社会を創造する」大学へ

大阪大学第18代総長　西尾章治郎

地域の熱意に支えられた創立から90周年を迎えて

大阪大学は、かねて大坂の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、大阪の政財界や市民の熱意ある活動の末に1931年に帝国大学として創設されました。民間の強い意思と資金により創設された大学として、創立当初から、本学には社会と連携して活動するという精神が息づいております。「社会の中の大学、社会のための大学」として、教育研究を通した社会への貢献を使命とし、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに社会と共に歴史を積み重ねてきました。

2007年には「市民の力によって創設された」という共通の歴史を持つ大阪外国語大学と統合し、国立大学では唯一の外国語学部を有する研究型総合大学に発展し、2021年、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年という節目の年を迎えました。次の100年に向けて、その時々に人類社会が直面する課題に真正面から向き合い、挑み続ける大学として、社会の多様なステークホルダーの皆様とより一層の対話を重ね、共に歩みを進めてまいります。

「社会を創造する」大学へ

現在、世界は「コロナ新時代」という時代の大きな転換点を迎えております。さらに、カーボンニュートラルやSDGsの実現による持続可能な社会を目指した変革が進む中で、「今後、社会からの負託にどのように応え、どのような大学であるべきか」という問いに、必然的に向き合うことになりました。そこで、本学の構成員が一丸となって熟考し、導き出した答えが、「生きがいを育む社会」を創造するということです。

「生きがいを育む社会」とは、個々人が社会で活躍できる寿命（社会寿命）を延伸させ、あらゆる世代の人々がその多様性を活かすことで社会を支え、全ての人が豊かで幸福な人生を享受できる社会です。

先が見えない今の時代において、国民一人ひとりの幸福感を考えるとき、経済的な成長だけではなく、全ての人が何らかの形で社会とつながり、社会を支えるという構図が求められます。

そのためには、まずは、全ての人が心身の健康を保ちつつ、社会参画ができ、Well-being（一人ひとりの多様な幸せ）を実現できる社会を目指す必要があります。そして、その妨げとなる我々人類社会を脅かす新興感染症や食糧問題などの脅威を克服し、レジリエントな社会を実現すること、最先端の研究によって新産業を創出し、多様な人々の社会参画を実現すること、激変する社会への人の適応力を向上させること等、人類の大きな課題を解決することが極めて重要です。

こうした地球規模の課題を前にして、本学は、その持てる知性、英知を結集して社会の様々なステークホルダーとの共創（Co-creation）を活性化させ、社会を変革する力を生み出すことを目指します。これまでの「社会に貢献する大学」から一歩踏み込んで、「社会を創造する大学」として、挑戦を続けてまいります。

OUマスタープランの策定

2004年の国立大学法人としての新たな出発を機に、本学は将来の豊かな発展を期して、自らの基本理念として「大阪大学憲章」を制定しました。そして、第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）においては、「大阪大学憲章」の実装を目指した「OU（Osaka University）ビジョン2021」を掲げ、「OUエコシステム」の確立をはじめとした「社会との共創」を実現するための礎を築いてきました。

そして、「生きがいを育む社会」を創造する大学への道標として策定したものが、第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）に加え、さらにその先も見据えた中長期的な経営ビジョンである「OUマスタープラン」です。

OUマスタープランは、その時々に重点的に取り組む事項を個別にパッチワーク的に集めた経営計画ではありません。大学の中核となる教育、研究、経営を縦軸に、これらを横断的に支える情報基盤整備、Diversity & Inclusion、豊かな時間の創出、ブランディングを横軸として編み合わせた、今までの国立大学にない網羅性と柔軟性を併せ持つ中長期的経営計画です。このプランによって、時代の変化に柔軟に対応しつつも数十年先を見据え、その目指す方向性を見失うことなく教育研究の発展と経営基盤の拡充が実現できるものと確信しています。

2022年4月、本学はOUマスタープランのもとで実施する事業を加速させるべく、大規模かつ継続的な教育研究活動に対する先行投資に充当することを目的に、大学初のサステナビリティボンド「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」を発行しました。また、2021年4月に開学した箕面新キャンパスは、地域・社会・市民との多彩な共創活動を進め、OUマスタープランに掲げる社会との共創を一層促進させる場として展開していきます。

これからも本学はOUマスタープランを基盤として、「生きがいを育む社会の創造」に貢献するため、地域から世界に及ぶ様々な課題に果敢に挑戦してまいります。そのためには、産業界、市民や地方自治体、国際機関など、多様なステークホルダーとの共創をさらに積極的に推進することが必要です。

ステークホルダーの皆様と共に

本統合報告書は、「生きがいを育む社会の創造」に向けた本学の歩みを、戦略・経営・取組実績を交えてお伝えすることで、ステークホルダーの皆様と本学との対話の手段とすることを目的に作成いたしました。皆様に様々な視点からご意見をお寄せいただき、対話を重ねることが、より深い共創に繋がると考えています。皆様からより一層のご理解とご支援を賜れるよう尽力してまいりますので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

統括理事メッセージ

大阪大学は、2017年8月から「統括理事」2名を置いています。
それぞれ「大学経営」「教育研究」を担当し、
機動的なマネジメント体制を構築しています。

未来社会を創造する大学へ

金田 安史

理事・副学長〈統括理事（大学経営、OU構想策定担当）〉共創、病院担当

大学は生き残れるか？

80億近い人口を抱える地球が、将来を見通せないくらい大きな課題を抱えていることを、地球温暖化や今回のコロナパンデミックによって、多くの人が実感したと思います。大学は、利潤を追求することなく知的好奇心による価値創造が許される唯一の組織ですが、特に国立大学は、ステークホルダーたる社会との協働が乏しかったと言わざるを得ません。

2050年には日本の人口が1億人まで減少し、特に18歳人口は2020年の117万人から2040年には88万人、2050年にはさらに減少すると予想されています。GDPの各国比率における日本の地位の低下や、日本の大学進学率が50% 強しかないことを併せて考えれば、現状のままでは多くの大学が現在の学生数を維持できない状況に陥ります。

独自の様々な方策で財政基盤を強化し、持続的に成長できる経営体制に移行しなければ、国立大学の発展どころか存続も危ぶまれる状況であることを我々大学人は強く認識せねばなりません。

創立当初より社会と連携して存続するという精神に貫かれた大阪大学は、現在あらためて、持続的に成長する計画を立てているところです。その中で最も重要なことは、大学を支える人材の育成です。自らの能力を一層磨き上げ、様々な変化に適切に対応し、未来社会を築いていける人材を育て、輩出せねばなりません。人への投資が最も重要です。目先の利益に捉われることなく、大学で学ぶ人々を財政的に支援し、生涯にわたって学び続けられる環境を創らなければなりません。

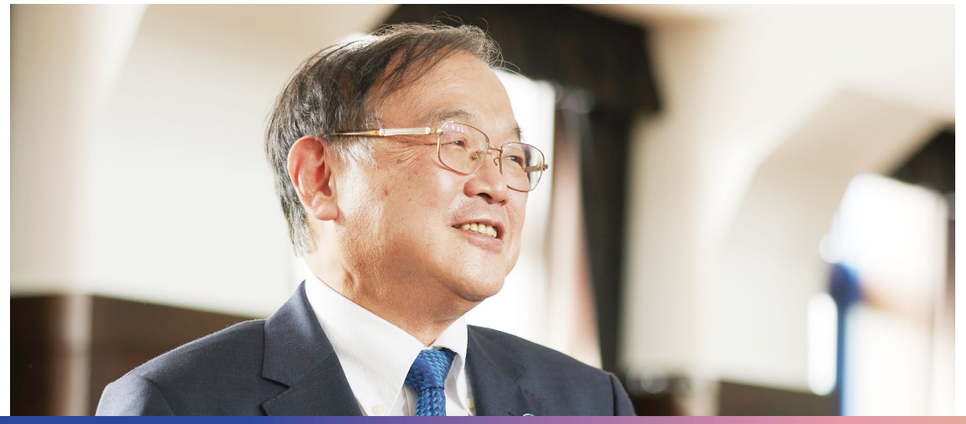
社会との共創を通した未来社会創造

そのような人材が自由な意思で研究を行い、その研究を育て蓄積していける研究環境の充実も必要です。成果に応じて様々なインセンティブを受けられる制度の構築もせねばなりません。一方で、その研究から応用の芽が出たときには、積極的に社会実装ができる支援体制を充実させておく必要があります。本学は共創機構がその責務を果たし、ベンチャー設立時には評価に応じてOUVC（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）からの投資も受けることができます。また医学部附属病院も臨床研究中核病院として研究成果の医療応用を進めております。

大阪大学では、活動の基本方針として「OUエコシステム」の考えを全学的に浸透させ、知・人材・資金の好循環を生み出しています。その中から生まれる卓抜した研究実績を基に、我々人類が抱える大きな社会課題の解決に貢献し、社会を変革して社会創造を行うという今までの大学にはない姿勢を打ち出しました。

私たちが目指すのは「生きがいを育む社会」であり、それは、個々人が社会で活躍できる寿命（社会寿命）を延伸させ、あらゆる世代の人々がその多様性を活かして社会を支え、全ての人が豊かで幸福な人生を享受できる社会です。

大阪大学は、これからも成長を続け、社会の様々なステークホルダーの皆様との共創活動を通して「生きがいを育む社会」を実現してまいります。



人生100年時代を切り拓く人材の育成

田中 敏宏

理事・副学長〈統括理事（教育研究、内部統制担当）〉教育、入試、学生支援担当

すべての活動の源泉は「ひと」

SDGsに代表されるような複雑で答えを見いだし難い課題が地球規模において山積しています。それに加え、長期にわたるコロナウイルス感染症の拡大とともに、今までのあたりまえが通用しない世界に直面し、先行きの不透明感は益々強まっています。一方、コロナ禍を通じて、デジタルの世界がより一層身近なものとなり、オンラインの世界が生活の中に入り込み、ポストコロナ時代の新たな社会の創成が望まれています。

このような多様な課題への対応に向け、大阪大学は総合大学として、様々な分野の基礎研究、応用研究、さらにはその社会実装を目指した活動を展開しています。また、国外においても、研究課題の探索の段階から共創活動を行っている海外大学との密接な連携や、海外キャンパスにおける教育研究活動を進めています。これらの様々な活動を恒久的に維持発展させるための源泉は、なんといっても「人」です。先行きが見えづらい現代のような世の中を力強く生きて、新たな課題の設定とその解を見いだし、未来社会をデザインし、「生きがいを育む社会」を創造する人材の育成が必須の課題です。本学では、人生100年時代において生涯学び続け、上述のような世界の創造に貢献できる人材の育成を進めるための様々な活動を展開しています。

“生涯学ぶ”ための「教養」「デザイン力」「国際性」

そのような人材育成を進めるためには、専門性を深めることの重要性に加え、専門分野以外にも視野を広め、また国際的な観点からも俯瞰的に物事の本質を考え、将来社会を構想し、その実現のための段階的な取組や、必要な人的・組織的ネットワークの仕組みまでを考えるデザイン力が求められます。そのため本学では、学部から大学院まで一貫した教育体制のもと、「専門力」に加え、「教養」「デザイン力」「国際性」を基本柱とした教育を行っています。専門性の深化のために、高学年ほど、専門以外の知識やその運用力の必要性に気づき、総合大学としての強みを活かして、いつでも学び続けられる力を学生が身に付けることを目指しています。その結果として、卒業後も一生学び続け、人生100年時代を切り拓く人材の育成に努めています。

また、大学入学前の高校生への教育にも重点を置き、高大連携事業を展開するとともに、その前の世代の中学生、小学生にも注目し、優れた人材の発掘と育成、さらには大学に迎え入れる体制の構築にも努めています。特に、小学校、中学校や高校の低学年においては、将来理系の女子学生となりうる潜在力のある人材が豊富であることに着目しています。昨今の理系における女子学生や女性教員数の少なさへの指摘に対して、長期的な視点に立ち、大学入学前から卒業後まで一貫した人材育成体制の構築を進めています。

キャンパス全体において国内外の学生、研究者、教職員や、様々なステークホルダーの皆様が交流し、共創活動を自由に推進できる環境の整備を進め、「生きがいを育む社会の創造」に貢献する人材が育つ場の創成を目指してまいります。

統括理事メッセージ

歴史と理念

2021年に本学は大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を迎えました。本学がこれまで歩んできた歴史と守り続けてきた理念、そして次なる一歩へ向けた戦略をお伝えします。

大阪大学は、懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、大阪の政財界や市民の熱意ある活動の末、1931年に創設されました。地域社会と結びついた市民主導の大学として、「地域に生き世界に伸びる」ことをモットーに、社会に進んで門戸を開き、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けるとともに、次代の社会を支え、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を輩出してきました。

また、「大阪に国際人を育てる学校を」という大阪の実業家・林蝶子女史の篤志によって1921年に大阪外国語学校として創設された大阪外国語大学も、極めて似通った成り立ちを持っています。外国語教育・研究の西の雄として発展し、本学との統合後は、その伝統を外国語学部に継承し、発展を続けております。

本学の歴史の中で2004年の国立大学法人化は大きな転換点であり、国立大学法人としての新たな出発を見据え、2003年には本学の基本理念として「大阪大学憲章」を制定しました。

第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）においては、この「大阪大学憲章」を実装することを目指して「OU（Osaka University）ビジョン2021」を掲げ、「OUエコシステム」の確立をはじめとした「社会との共創」を実現するための礎を築いてきました。

そして、これまでの取組・経営ビジョンを基礎として、学内外のステークホルダーの皆様との対話を重ね、2022年度から始まる第4期中期目標期間に加え、さらにその先も見据えた経営ビジョンである「OUマスタープラン」を策定しました。

懐徳堂旧趾碑

適塾外観

大阪外国語学校
上八校舎門標

大阪帝国大学初代総長
長岡半太郎

指定国立大学法人に指定

大阪大学憲章

大阪大学は、開学以来の国立大学という組織を離れて、国立大学法人として新たに出発する。かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂・適塾以来の市民精神を受け継ぎつつ、「地域に生き世界に伸びる」ことをモットーとして、それぞれの時代の社会の課題に応えてきた。歴史の大きな転換点をむかえつつあるいま、大阪大学が国立大学法人として新たな出発をするこの機に臨み、将来の豊かな発展を期して、あらためて自らの基本理念を以下のとおり宣言し、大阪大学の全構成員の指針とする。

1 世界水準の研究の遂行
大阪大学は、人間そのものや人間が構成する様々な社会、及びそれを取り巻く環境や自然のあらゆる分野について、また、それら相互の関係について、その真理を探求し、世界最先端の学術研究の場となることをめざす。

2 高度な教育の推進
大阪大学は、次代の社会を支え、人類の理想の実現をはかる有能な人材を社会に輩出することを、その目標とする。

3 社会への貢献
大阪大学は、教育研究活動を通じて、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとして、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する。

4 学問の独立性と市民性
大阪大学は、教育研究の両面において、懐徳堂・適塾以来の自由で闊達な市民的性格と批判精神やその市民性を継承し、発展させる。学問の本質を踏まえ、いかなる権力にも権威にもおもねることなく、自主独立の気概のもとに展開する。

5 基礎的研究の尊重
大阪大学は、すべての分野において基礎的・理論的な研究を重視し、世界水準の研究を自らの課題として、次世代においても研究のリーダーであることを標榜する。

6 実学の重視
大阪大学は、実学の伝統を生かし、基礎と応用のバランスに配慮して、現実社会の要請に応える教育研究を実践する。

7 総合性の強化
大阪大学は、総合大学としての特色を追求する。たんなる部局の集合体ではなく、人文科学・社会科学・自然科学・生命科学など、あらゆる学問分野の相互補完性を重視するとともに、新時代に適合する分野融合型の教育研究を推進する。

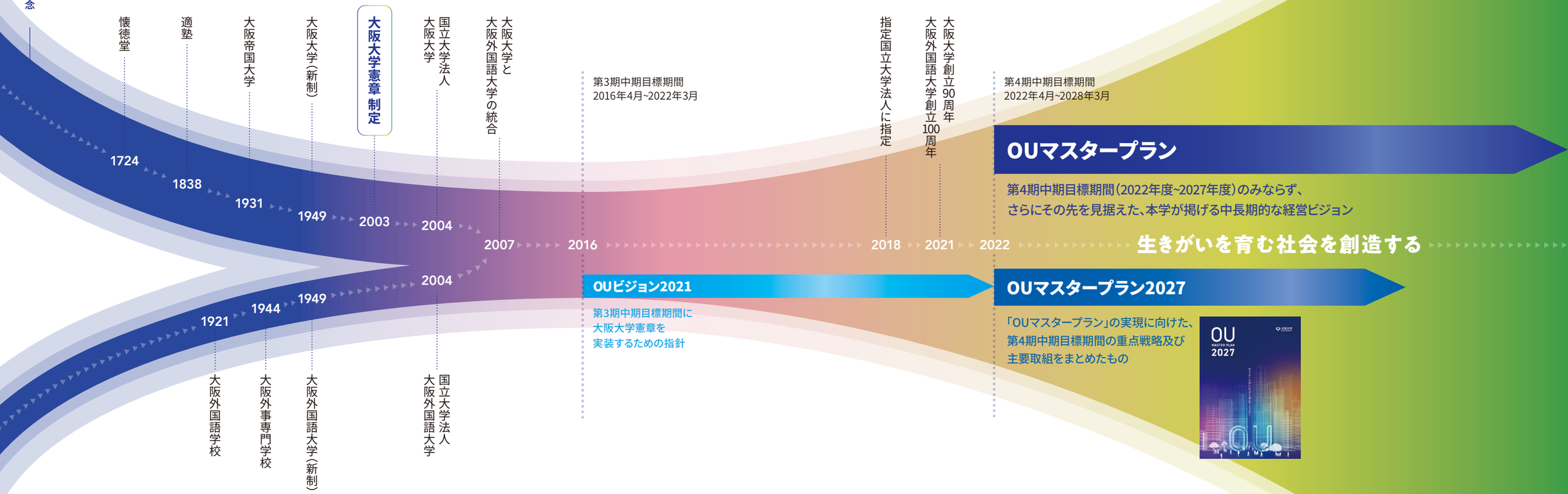
8 改革の伝統の継承
大阪大学は、つねに世界に先駆けて新たな学問分野を切り拓き、それに見合った教育研究組織を生み出してきた自己革新の伝統を継承し、絶えざる組織の点検・再編に努める。

9 人権の擁護
大阪大学は、その活動のあらゆる側面において、人種、民族、宗教、信条、貧富、社会的身分、性別、障がいの有無などに関するすべての差別を排し、基本的人権を擁護する。

10 対話の促進
大阪大学は、あらゆる意味での対話を重んじ、教職員および学生は、それぞれの立場から、また、その立場を超えて、互いに相手を尊重する。

11 自律性の堅持
大阪大学は、直面する課題に対し、構成員間の協調をとおして、自らの意思においてその解決を図る。

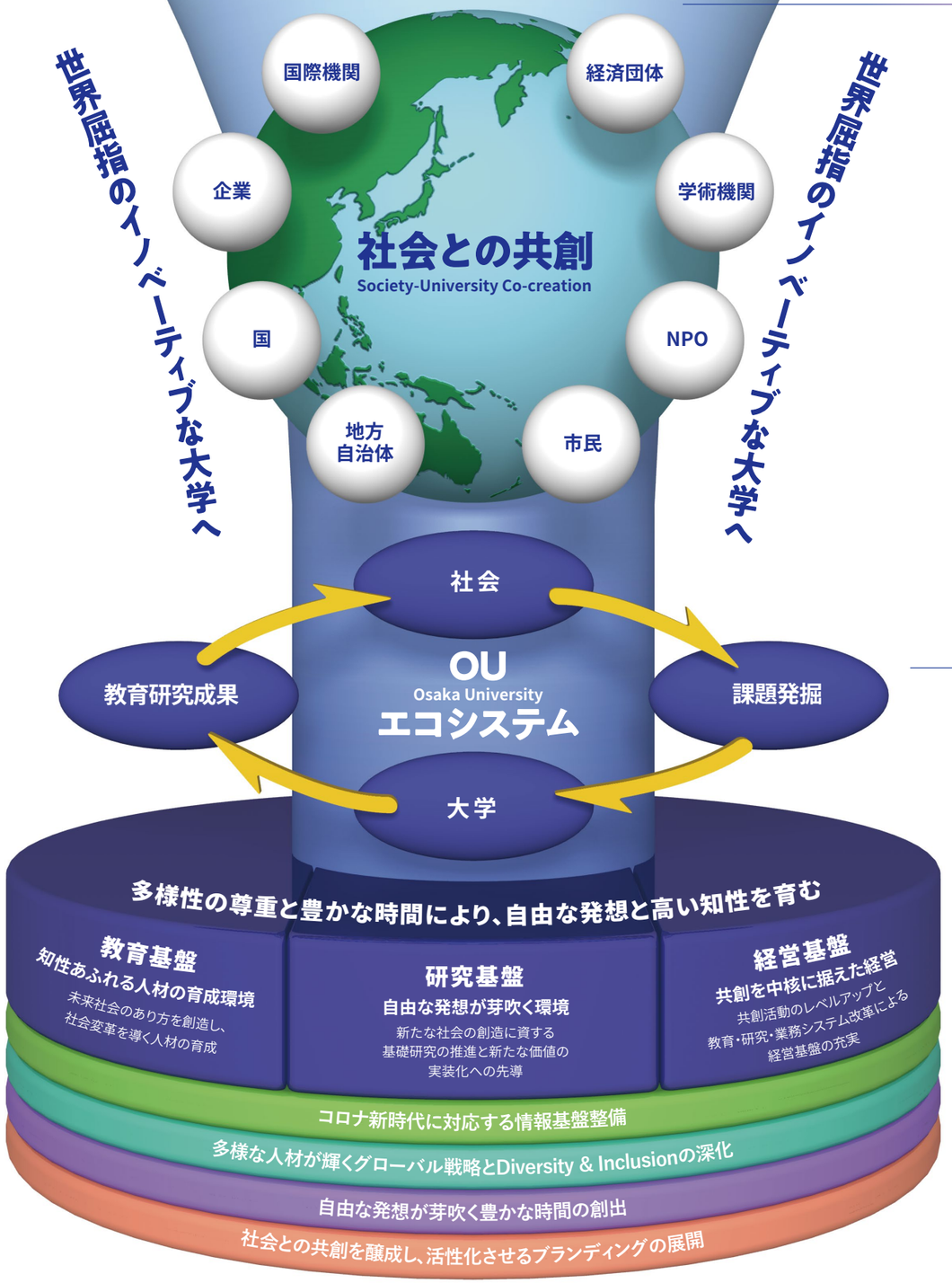
2003年3月



大阪大学の経営ビジョン OUマスタープラン

生きがいを育む社会の創造

個々人が社会で活躍できる寿命（社会寿命）を延伸させ、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会を創造する「真のオピニオンリーダー」になる。



OUマスタープラン

大阪大学は、「生きがいを育む社会」を実現するため、学内外のステークホルダーの皆様との対話を重ね、大学の活動の中心である「教育」「研究」「経営」をはじめ、すべての活動に繋がる中長期的な経営ビジョンとなる「OU（Osaka University）マスタープラン」を策定しました。

OUマスタープランの特徴は、「教育」「研究」をはじめ、すべての活動に対して練り上げられた戦略を縦軸と横軸に分類し、それぞれの活動を織り合わせることで、網羅性と柔軟性を併せ持った中長期的な経営計画としているところにあります。

具体的には、大学の中核となる教育、研究、経営活動を縦軸とし、これらを横断的に支える情報基盤整備、グローバル戦略、Diversity & Inclusion、豊かな時間の創出、ブランディングを横軸として編み合わせた計画としており、すべての活動の根幹をなしています。

本学は、このOUマスタープランを道標に、本学が持つ「知性」「英知」を結集し、社会との共創を活性化させることで社会を変革する力を生み出します。また、産業界のみならず、市民や地方自治体、国際機関など、多様なステークホルダーの皆様との共創により、地域から世界に及ぶさまざまな課題に果敢に挑戦し、解決を図ることで、「生きがいを育む社会」を実現してまいります。

OUエコシステム

OUマスタープランを実行するための基盤となる仕組みです。本学では、自由な発想による研究の蓄積、人材育成を数多く行っており、その卓抜した教育研究成果を社会で実装あるいは実践しています。その過程で明らかになった課題は再び大学に還元し、教育研究を発展させて、「知」「人材」「資金」の好循環を生み出しています。

OUエコシステムの特徴は、明らかになった課題を分析し、ただ単に技術を改良するのではなく、教育研究現場へ還元し、研究領域の開拓につなげるなど、課題の本質を見極め、根本から見直すところにあります。

本学は、今後も社会との共創を通じて抽出される社会の課題や問題点等について、多様なステークホルダーの皆様とともに考え、新たな「知」「人材」を創出してまいります。

経営ビジョン

価値創造モデル

大阪大学は、卓越した教育・研究活動を基盤とし、ステークホルダーの皆様との連携を通じて社会と共創することで、社会に様々な価値を創出します。
その創出された価値が、人類の大きな課題の解決につながることで、「生きがいを育む社会」を実現してまいります。

教職員数 11,722人

※派遣・休職・育休は含まない

❶6,195 教員・研究員等 ※非常勤教員等（2,551人）含む。
❷1,757 事務・技術職員等
❸1,658 看護師等医療職員
❹2,112 非常勤職員等

（2022年5月1日現在）

組織

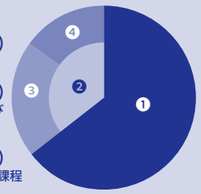
11 学部
10 研究科
5 大学院 独立研究科
6 附置研究所
2 全国共同利用施設
13 学内共同教育研究施設
4 附属図書館
2 附属病院
2 世界最先端研究機構

その他（全学教育推進機構など）
（2022年5月1日現在）

学生数 23,044（7,506）人

※（）は女性数で内数

❶14,890（4,988） 学部学生数
❷8,154（2,518） 大学院学生数
❸4,749（1,331） 博士前期、修士及び法科大学院の課程
❹3,405（1,187） 博士後期及び博士課程



（2022年5月1日現在）

経常費用・経常収益

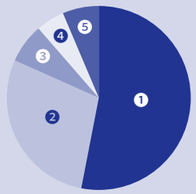
❶257 教育研究経費
❷312 診療経費
❸279 受託研究費等
❹636 人件費
❺58 一般管理費
❻8 その他

❶449 運営費交付金収益
❷126 学生納付金収益
❸460 附属病院収益
❹315 受託研究等収益
❺47 寄附金収益
❻204 その他

（2021年度）

固定資産 4,132億円

❶2,193 土地
❷1,184 建物・構築物
❸285 設備
❹214 図書
❺256 その他



（2022年3月31日現在）

キャンパス

❶997,110.72㎡ 吹田地区
❷440,337.24㎡ 豊中地区
❸8,000㎡ 箕面地区
❹1,000㎡ 中之島地区

（2022年5月1日現在）

※ 上表は、単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

INPUT

人的資本

多様な人材の育成やキャリア形成
・SAKIGAKEクラブ P29
・キャリアを中断させない研究支援体制 P36

知的資本

新たな知を生み出す仕組み
・新たな研究領域の開拓 P28
・共創機構による産学官民との共創活動 P31

社会関係資本

社会課題に立ち向かうネットワーク
・未来社会共創コンソーシアム P33
・グローバルナレッジパートナー P38

財務資本

戦略を実現する財務基盤
・大学債 P44
・外部資金獲得実績 P54
・大阪大学未来基金 P62

製造資本

教育・研究・共創の「場」への積極投資
・箕面キャンパス移転 P42
・大学債発行による教育研究基盤整備 P44

自然資本

省エネルギー、カーボンニュートラルに向けた取組
・スマート化する環境配慮型キャンパス P42
・エネルギーマネジメント P53

人類の大きな課題の解決

- 人類の脅威の克服によるレジリエントな社会の実現
- 激変する社会への人の適応力の向上
- 新産業の創出による多様な人々の社会参画

Well-being

- 人々の社会とのつながり
- 社会寿命の延伸

生きがいを育む社会の創造

OUTCOME

ガバナンス

統括理事体制と戦略会議の組み合わせにより、本部と現場の意思疎通を重視した、最適な意思決定を迅速に実施できるガバナンス体制を構築しています。

大阪大学では、国立大学法人法に基づき、重要な事項を審議する機関である役員会、経営協議会、教育研究評議会を、さらに学内規程により部局長会議を設置しています。また、2017年からは、総長のリーダーシップの下、迅速な意思決定と全体最適な大学経営を行うため、統括理事と戦略会議を設置しました。

総長は国立大学法人法に定める総長選考・監察会議による選考を経て、法人の申し出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。

理事は本法人の役員又は職員でない者を含めるなど一定の条件のもと、総長が選考し、任命します。また、統括理事は全学的な調整が必要な事項を統括する者として、理事のうちから総長によって指名されます。

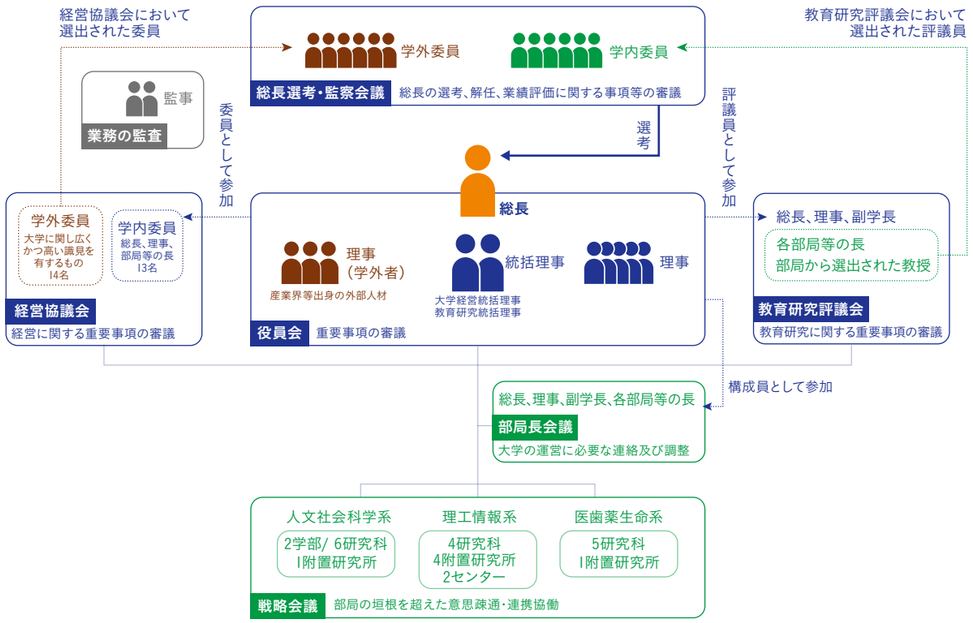
役員会は総長と10名の理事により構成され、中期目標について文部科学大臣に対し述べる意見や予算の作成等の重要な事項を審議する機関です。

経営協議会は総長、総長が指名する理事及び部局等の長による学内委員と、大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから総長が任命する学外委員により構成され、経営に関する重要な事項を審議する機関です。

教育研究評議会は総長、理事、副学長、部局等の長及び部局から選出された教授により構成され、教育研究に関する重要な事項を審議する機関です。

部局長会議は総長、理事、副学長及び部局等の長により構成され、本学の運営を円滑に行うために必要な連絡及び調整を行う機関です。

経営体制 2022年4月1日時点



統括理事

本学におけるプロボスト。中長期的な経営戦略に基づき、戦略的リソース配分・評価を実施する大学経営統括理事と、全学の教育・研究・国際戦略の企画・運営を実施する教育研究統括理事が、総長の示す基本ビジョンの下、理事間の水平連携を図りつつ具体の戦略・施策を策定することで、迅速な意思決定を実現しています。

戦略会議

部局を、教育研究分野の共通性を基準に「人文社会科学系」「理工情報系」「医歯薬生命系」の3つの系に区分した会議体。従来の部局の垣根を超えた新たな意思疎通・連携協働の場として、全体最適な経営（人事、教育、研究など）のための戦略・取組の策定を行っています。

役員一覧 2022年7月1日時点

西尾 章治郎 総長

金田 安史 理事・副学長
〈統括理事（大学経営、OU構想策定担当）〉共創、病院担当

田中 敏宏 理事・副学長
〈統括理事（教育研究、内部統制担当）〉教育、入試、学生支援担当

三成 賢次 理事・副学長
大学改革推進、質保証推進、計画評価、社学アウトリーチ活動、広報担当

河原 源太 理事・副学長
グローバル連携担当

尾上 孝雄 理事・副学長
研究、情報推進、図書館担当

中谷 和彦 理事・副学長
財務・施設担当

水島 郁子 理事・副学長
人事労務担当

豊岡 宏規 理事
事務組織、リスク管理、ダイバーシティ＆インクルージョン担当

小笠原 敦子 理事（非常勤）
ブランディング担当

武内 紀子 理事（非常勤）
経営改革担当

木下 健久 監事

櫻井 美幸 監事（非常勤）

大阪大学 役員一覧
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/trustees.html

大阪大学へのメッセージ

2021年に大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を
迎えた本学はこれからどのような大学を目指すべきか。
本学と関わりが深く、各界でご活躍のお二人に、
本学へのメッセージをいただきました。

バランスを力に、内外に開け！

井野瀬 久美惠

「次」を模索する大学

2004年に法人化された国立大学は、財政的にずっと厳しい状況に置かれてきました。6年間の中期目標・中期計画を実践するための基盤的経費、運営費交付金は削減が続き、それを補う競争的資金・外部資金の獲得に尽力しながら、コロナ禍のような思いがけない事態にも対応してきました。そこでは常に改革が求められ、時には法人統合のような大幅な組織改編も行われて、関係者からは「改革疲れ」の声も聞こえてきます。

そんななか、国立大学が活動の質と量を広げてきたのは経営努力の賜物であり、研究と教育が大学の使命だと教員、職員が強く意識しているからにほかなりません。

その一方では、昨今、「日本の研究力低下」という言葉を頻繁に耳にするようになりました。論文数、その引用数などの数値がエビデンスとして提示され、その実態を突きつけます。それと対となって、研究力強化のための「大学ファンド」という言葉もよく聞かれます。先進的研究を行う大学に長期にわたって安定した財政支援を確保しようとする、政府主導のファンドです。10兆円規模という金額とともに、ファンドの支援を受ける大学（「国際卓越研究大学」）に認められる規制緩和は魅力的である一方、「年3%の事業成長」という目標値の維持はなかなかに大変です。そもそも、このファンドが謳う「世界に伍する研究大学」とはどのようなものなのでしょうか。それは単に「儲かる研究をする大学」ではないはずです。

各大学では、「次」の模索が続いています。

「生きがいを育む」の含蓄

そのなかで、大阪大学は、「生きがいを育む社会の創造」を掲げるOUマスタープランを策定し、現在実行途上にあります。2016年度に大阪大学の経営協議会委員に就任して以来、私は、この将来構想を練りあげる議論の現場を共有しつつ、「次」を模索する大阪大学の姿を「最前列」で見てきました。と同時に、日本学術会議や文部科学省と関わることで、少し引いた場所からも、「激変する世界における学術とは何か」という問いとの合わせ鏡で、大阪大学の活動を見守ってきました。

「生涯学ぶ」「豊かな知と心」「心身の健康」など、OUマスタープランに掲げられた言葉は、いずれもバランス（感覚）を必要としています。一方の端に振り子の針が振り切れそうになったとき、別方向からの力で一定のリズムを取り戻し、次の動きを見定めるのは、このバランスがあってこそ、です。たとえば、研究者にはジェンダーや年齢、外国人などのバランスが、研究分野にも（ざっくりとですが）文系、理系のバランスが求められます。

ここでいうバランスとは、単に拮抗、均衡している状態ではありません。互いに対話、交流してこそ生かされるものです。そのためには、内にこもらず、学内外に開かれる必要があります。開く先での軋轢や対立は想定内。だからこそ、将来構想としてはいささかベタな「生きがい」という言葉に、大阪大学の強い意志と気概を感じます。

このたびの統合報告書も、大阪大学を内外に開く試みのひとつにほかなりません。大学を開くことをおそれず、「阪大ファン」をどんどん増やしていってください。いかなる批判も「声援」であることをお忘れなく！

プロフィール ｜ 甲南大学文学部教授。日本学術会議連携会員。専門はイギリス近現代史、大英帝国史。1988年京都大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士(文学)。追手門学院大学文学部専任講師、甲南大学文学部助教授を経て2000年より現職。日本学術会議副会長、文部科学省科学技術・学術審議会などの委員を歴任。2016年より大阪大学経営協議会委員。

グローバルな担い手の育成に期待

蓮輪 賢治

これからの国立大学に求めるもの

国立大学の使命は、少子高齢化による18歳人口の減少やグローバル化などを背景として大きく変化しています。2004年の法人化に始まった国立大学変革は、その後の様々な改革を経て、持続的な国際競争力強化や付加価値創出に向けたイノベーション機能の強化、民間企業との共同研究の促進など、各大学の特色を生かした自主的・自律的な発展という成果を生み出し始めていると感じています。

運営費交付金が漸減する中で、国立大学法人の運営には民間企業の経営ノウハウの活用は不可欠となっていますが、その反面、事業性だけにとらわれない公共性の維持も重要性が増しており、地域の知を育む中核拠点としての役割を担いつつも、国際的な教育研究拠点としての発展も期待されています。

これからは、各大学のミッションの再定義を図り、中長期的なビジョンを明確にして、事業性と公共性のバランスの取れた、多面的な取り組みを強化する必要があり、その結果、教育研究施設としての国際的な競争力が強化され、ひいては日本の国際的な地位向上にもつながるものと考えています。

「叡智の泉」を受け継ぎ更なる発展を

新型コロナを契機とした生活様式の変容や、脱炭素化、ダイバーシティ＆インクルージョンといった社会課題への関心の高まりなど、グローバル規模で社会情勢が加速度的に変化する中、「大阪大学は社会から何を期待され、どのように応えていくか」という根源的な課題について、大学構成員の方々が徹底的に議論し、導き出した方向性が「生きがいを育む社会の創造」だと認識しています。

「人」を「社会」の中心に据えたこの目標達成への道標となるのが昨年度策定された「OUマスタープラン」であり、社会が抱える様々な課題解決に大学がどう貢献していくか、新たな価値をいかに創出していくかが具体的かつ緻密に描かれています。

特に、教育基盤、研究基盤に加えて、持続的な成長のための経営基盤整備は各大学の共通の課題であり、民間企業経営に携わる私にもお手伝いできる分野であると考えています。そして2031年の創立100周年に向けて、これまで培ってきた大阪大学の英知を結集して、「社会を創造する」という使命の実践に向けた礎作りを微力ながらご支援できることを大変光栄に感じています。

2025年に迫った「大阪・関西万博」は、世界中から人々が集まる機会であり、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは大阪大学が目指す「生きがいを育む社会の創造」と非常に親和性が高いものです。我々が1970年の「大阪万博」で経験したように、大阪・関西発のこのイベントを通じて、次の社会を作っていく在学生や関係者の方々が大いに刺激を受け合う絶好の機会となるものと考えています。

大阪大学学生歌で受け継がれてきた「叡智の泉　掬みてつきせず　ほこりあり　真理の岡べ」という信念を抱き、次世代の社会形成に向けて果敢に挑戦し、その力をグローバルに発揮できる、真の改革の中心的な担い手となる人材を育成していくことを心から期待しています。

プロフィール ｜ 株式会社大林組代表取締役社長。1977年大阪大学工学部土木工学科卒業後、株式会社大林組入社。2010年執行役員、2012年常務執行役員に就任。2014年テクノ事業創成本部長、2015年取締役常務執行役員、2016年取締役専務執行役員を経て2018年より現職。2022年より大阪大学経営協議会委員。

大阪大学へのメッセージ

教育・研究・経営の戦略と取組

教育基盤 …… P18

知性あふれる人材の育成環境の構築

未来社会のあり方を創造し、社会変革を導く人材の育成に取り組んでいます。

研究基盤 …… P24

自由な発想が芽吹く研究環境の構築

新たな社会の創造に資する基礎研究を推進し、新たな価値の実装化へ先導します。

経営基盤 …… P30

共創を中核に据えた経営基盤の充実

共創活動のレベルアップと教育・研究・業務システム改革により経営基盤の充実に取り組んでいます。

教育・研究・経営の戦略と取組

教育基盤

知性あふれる人材の育成環境の構築

大阪大学は、卓越した教育機関として、社会からの負託に応えるべく、社会課題に対応する能力を身に付け、どのような社会に変容しようとも個々の自己実現を図り、生き生きと力強く活躍し、新たな社会を創造できる知性あふれる人材を持続的に育成する教育環境を整備します。

特に博士課程においては、本学の特徴であるIndustry on Campus や海外キャンパスなどを活用し、学生が多様性溢れる環境でアカデミアのみならず様々な業種の方々に徹底的に鍛えられながら国際的に卓越した研究分野をさらに推し進めるための支援体制を構築します。それによって、さらに深く専門性を究めるとともに、社会と対話して未来を考える習慣を備え、人の感性まで考慮した発想とデザインができる「断トツの想像力を有する人材」を輩出していきます。

OUマスタープランの重点戦略

学部から大学院までを見通した教育体制の構築

大阪大学では、高大接続に始まり、学部から大学院、リカレント教育までの一貫した全体最適を常に考慮し、教育の質を保証しつつ、社会の要請に応じた様々な社会課題に果敢に挑戦する力強い人材を育成するべく、柔軟な体制を構築しています。

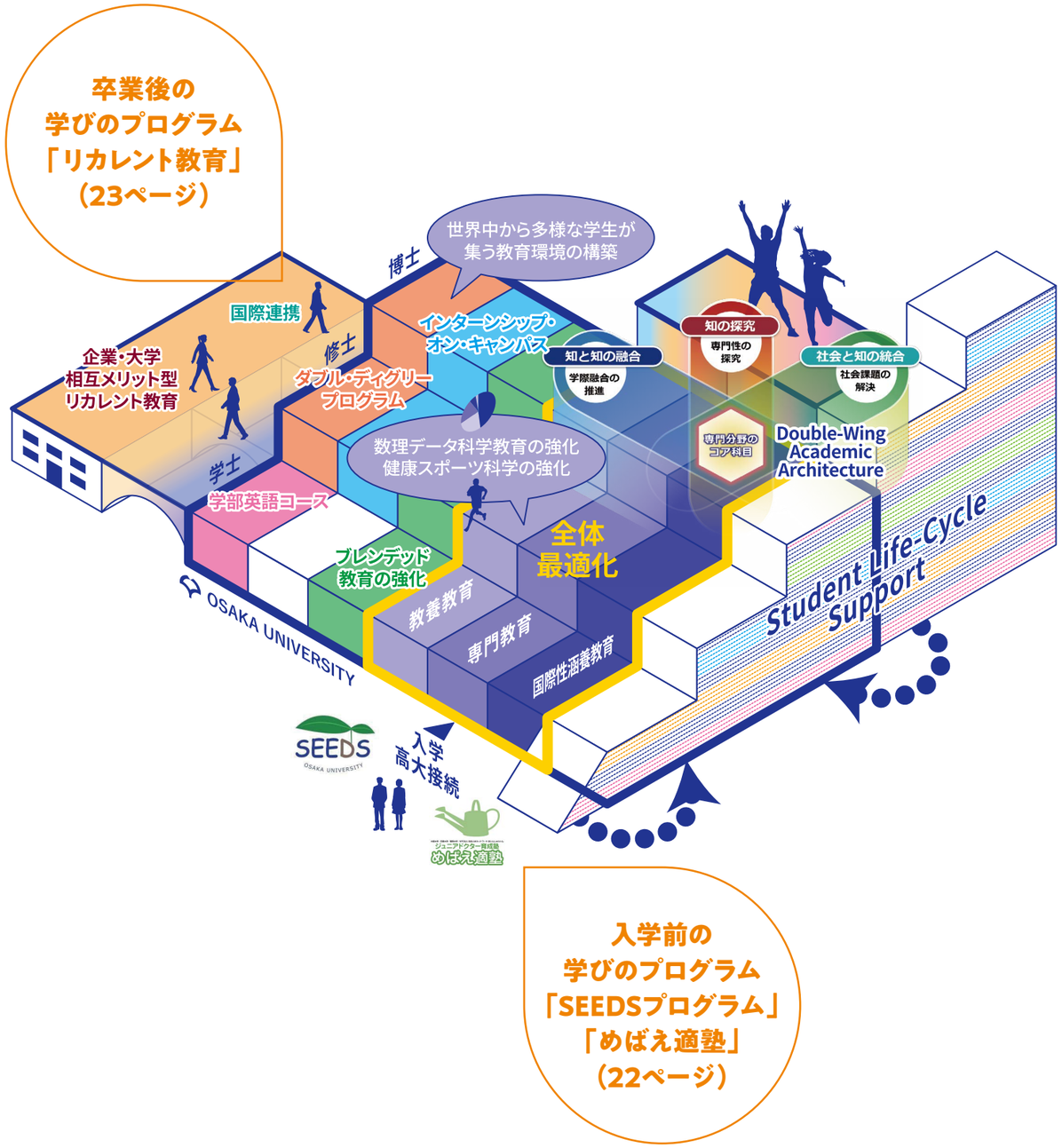
中でも特徴的な取組である SLiCS (Student Life-Cycle Support)システムでは、個々の学生の入学前から卒業・修了後までのキャリア段階に対応した継続的な支援を行うために、データに基づいた個別最適な学修・学生支援システムを構築し、教育・学習成果の可視化を進めています。

学外の様々なステークホルダーとの連携を活用した人材育成

本学にはキャンパス内に企業の研究者・研究組織が常駐する共同研究講座や協働研究所が多数あり、新たな人材育成モデルとしてインターンシップ・オン・キャンパスを全学的に進めていきます。

さらに、企業の研究者が本学の研究者の下で高度な研究を行いつつ、学位を取得する人材育成体制の構築を進めていきます。

知性あふれる人材の育成環境の構築



Student Life-Cycle Support システムによる学修の支援

大阪大学では、未来の様々な課題に挑戦し社会変革を導く力強い人材を育成するために、データを基盤とした個別最適な学修・学生支援システムの構築を推進しています。これにより、一人ひとりの学生に入学前から卒業・修了までそのキャリアとニーズに応じたきめの細かい学修支援を行うとともに、エビデンスに基づく教育成果の可視化を通じて教育の質保証の充実を図り、大学の社会貢献と教育への投資効果を明らかにして大学の新たな評価指標を確立することを目指しています。

Student Life-Cycle Support（SLiCS）について

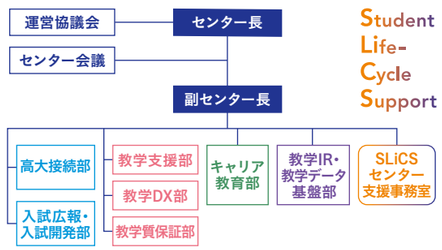
SLiCSとは

我が国の高等教育の課題は、学修者本位の大学教育への転換や、ICT、ビッグデータ、AIを活用する教育DXの推進、そして大学教育の成果の可視化と言われています。そのような課題の解決には、学生一人ひとりの学修や行動の履歴を入学前の段階から体系的に蓄積し、さらに卒業・修了後の社会での活躍を追跡して、大学教育がどのような効果をもたらしているのかをエビデンスに基づいて分析把握し、その結果を学生にフィードバックして個別最適な学修支援を行う「Student Life-Cycle Support」を実現することが必要です。また、大学教育の内部質保証の体制確立が強く求められている今日、EBPM（Evidence-Based Policy Making エビデンスに基づく政策立案）の観点から、データに基づく教育の分析と、それによる新たな大学教育の評価が求められています。

スチューデント・ライフサイクル サポートセンター（SLiCSセンター）

大阪大学では、デジタル技術を最大限に活用して学修者本位の教育を推進し、教育の質保証を更に充実することを目指して、2022年4月にスチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCSセンター）を設置しました。同センターは従来あった高等教育・入試研究開発センター（CHEGA）を発展的に改組した新組織であり、全学教育推進機構、サイバーメディアセンター、キャリアセンターなどの学内各組織と緊密に連携し、教育ビッグデータの収集分析、高大接続と入試開発、教学支援と質保証、キャリア教育の4分野で活動を行います。

SLiCSセンターは7つの部（高大接続部、入試広報・入試開発部、教学支援部、教学DX部、教学質保証部、キャリア教育部、教学IR・教学データ基盤部）で構成されており、学生や教員のデータを統合して最適な情報を必要に即して一元的に提供する仕組みの構築と、学生へのワンストップな学修支援の実現に取り組んでいます。



SLiCSセンターの活動

高大接続部
高校の生徒と教員に大阪大学での学習や研修の機会を提供し、進学を応援して高校と大学の連携を図ります。

入試広報・入試開発部
優秀な学生を獲得するため広報やアウトリーチ活動を行うとともに、最適な入学選抜方法を開発します。また、選抜等で得られたデータを、入学後の学生を支援するためのベースラインとして活用します。

教学支援部
学修上の課題を抱える学生への個別支援や、教員向けの研修の企画と実施、学修に関する教員への個別支援を提供します。

教学DX部
ICTを活用したハイブリッド、ハイフレックス、オンデマンド教育の普及と支援を行います。

教学質保証部
SLiCSで蓄積したデータをもとに教育成果の分析を行い、教育の質保証に活用します。

キャリア教育部
学生一人ひとりに個別最適なキャリア開発支援を提供します。また、学生の就職先の企業等とデータを共有して卒業生の社会での活躍を測定し、本学の教育成果を可視化するとともに、それらの情報を在学生のキャリア支援に活用することを目指します。

教学IR・教学データ基盤部
LMS（学習管理システム）を通じて学修や成績の情報、就職の状況などを一体的に蓄積・分析してSLiCSに必要なデータを提供します。

センター長より

本センターは、①学修者本位への転換、②DX化推進、③成果の可視化という高等教育の課題に一つの組織のもとで対応し、学生一人ひとりの成功と教育の質の保証・向上を支援することをミッションとしています。入学前から卒業・修了後までの学生の学修データ等を、その管理には十二分に留意しつつ一元的に蓄積・分析し、ニーズに沿った個別最適な支援を可能とします。さらに、中長期的な教育成果を可視化し、本学のステークホルダーの理解と支援をより一層獲得することを目指しています。

川嶋 太津夫
スチューデント・ライフサイクル
サポートセンター長

教育・研究・経営の戦略と取組

知性あふれる人材の育成環境の構築

STEAM教育

STEAMとは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の5つの単語の頭文字です。答えのない様々な課題に果敢に挑戦し、未来社会の在り方を創造する人材を育成するためには、従来型の知識の詰め込みや解析力を重視した教育とは異なり、問題の発見や課題の解決など探究型の教育に重点をおいたSTEAM教育の推進が重要です。

大阪大学では、大学に入学する前の高校生、中学生、小学生の段階からの人材育成の重要性に注目し、高校までのSTEAM教育を受け止め、マチカネゼミや自主研究奨励事業など、文系・理系の枠を超えた様々な教育の取組を行っています。

～小中学生向け～

めばえ適塾

めばえ適塾は、小・中学生を対象にジュニアドクターを育成する5年間の学習・研究支援プログラムです。1、2年目はサイエンス体験教室と統計教室で学ぶとともに研究の見学を行い、3年目以降は本学の実際の研究室で自主研究に取り組みます。毎年、選抜された40名の児童・生徒が参加し、小中学生のワクワク・ドキドキする好奇心を育て、研究への意欲につなげています。また、参加者の半数は女子で、理系女子の育成につながることも期待されます。

めばえ適塾は、高校生向けのSEEDSプログラムと連携しています。SEEDSプログラムの講義を聴講し、SEEDS修了生との交流を通じてサイエンスや進路について学びます。めばえ適塾の修了生をSEEDSプログラムに推薦する仕組みもあります。

～高校生向け～

SEEDSプログラム

本学の高大接続事業SEEDSプログラム（Science & Engineering Enhanced Education for Distinguished Students）は、世界最先端の科学技術にいち早く触れてみたいという意欲的な高校生向けのプログラムです。「教えて育てる」から、学生が自ら「学んで育つ」へ発想を転換し、傑出した科学研究人材の発見と早期育成を目指しています。将来大きな木に育つ人材の種、つまりSEEDを高校生の段階から高校と大学が連携して育てる取組です。

プログラム内容（2年間）

1年目（定員130名）

- オムニバス形式の講義
- 少人数ディスカッション
- 最先端科学技術体験ツアー
- 留学生との異文化交流体験
- ELSI（倫理的・法的・社会的課題）教育
- 物質、生命、情報数理等の研究を体験

2年目（審査で30名を選抜）

- 実際に大学の研究室に入り、様々な自主研究に取り組んで本物の研究を実感します。

企業との共同研究の現場を訪問する見学会も実施しています。

～高校生・高校教員対象～

高校生のための SDGs@HANDAI

高校生と高校教員にSDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）の視点から本学の最先端の研究と学びに触れる機会を提供するため、3回シリーズの講演会を開催しています。社会課題の解決には多様なアプローチがあることを知ってもらい、社会課題や研究に対する関心を高めること、高校生の進路選択の一助となることを目的としています。

高校生のための「SDGs@HANDAI2022」

～学部1年次対象～

学問への扉「マチカネゼミ」

高校までのSTEAM教育を大学の専門課程に繋げ、受動的で知識蓄積型の学びから、主体的で創造的な学びへと転換することを目的に、学部1年次生全員を対象に開講している少人数セミナー型の必修科目です。本学の全ての教員が参加する「全教員担当制」での運営が大きな特徴で、これによって学生は所属する学部にかかわらず、多種多様な分野から興味のある科目を選択して定員17名の少人数クラスで指導を受けることができます。異分野の学生が交わることで新しいものの見方や課題解決の手法を知ることができます。

～学部学生対象～

自主研究奨励事業

本学では、学生の自主的な研究意欲を支援するため自主研究を奨励しています。「所属する学部の分野以外の研究がしたい」、「ゼミや研究室に配属されるまで待てない」、「早く具体的な研究をしたい」という意欲的な学生に応えるため、入学直後から自由な課題で研究活動に必要な研究費を申請して、教員から研究活動の指導を受けることができます。2021年度は50組の129人の学生がこの制度で自主研究活動に励みました。優秀な研究については、毎年5月の大学祭で研究成果の発表会を行い、総長から表彰を行っています。

リカレント教育関連

学校教育をいったん離れた社会人が適切なタイミングで学び直す「リカレント教育」が注目されています。大阪大学では個人の動機に基づく「学び直し」という枠から一歩踏み出し、産業界との協働作業に根ざした「リカレント」「リトレーニング」「リスキリング」の仕組みづくりを進めています。

その一例が、大阪大学エマージングサイエンスデザインR³センターで実施されている社会人向けプログラムです。企業のプロジェクトリーダーとして新産業を担える高度研究者・技術者の育成を目標として、ナノサイエンス・ナノテクノロジーの最先端の知識や技術を学ぶプログラムを展開し、その歴史は20年近く、受講生は約1500人に達しています。

島津製作所は2021年4月から、本学の博士課程に社員を送り込んで育成する「REACHラボプロジェクト」を始動させました。初年度は薬学研究科に若手社員1人が入学し、「核酸医薬品の分析」に取り組んでいます。

島津製作所と本学は2014年度から「共同研究講座」を設置し、これが5年後に「協働研究所」へと発展しました。派遣された社員は研究に専念し、成果が得られるよう協働研究所が支援するなど手厚い環境の中で、2～3年後の博士号取得を目指しています。

※協働研究所については、P32にも記述がございます。

経験者の声

林田 桃香

大阪大学大学院薬学研究科
生物有機化学分野 博士後期課程2年
大阪大学・島津分析イノベーション
協働研究所 招へい研究員
株式会社島津製作所Solutions
COEヘルスケアソリューションユニット

私はREACHラボプロジェクトの1期生として、核酸医薬研究の先駆者である小比賀聡先生の下、核酸医薬に含まれる不純物の分析手法を研究しています。

私がREACHラボプロジェクトに参加した動機は専門性の研鑽です。修士までの専攻だった「ライフサイエンス」と入社後学んだ「分析技術」を繋げたいと考えていた私にとって、REACHラボプロジェクトはまたとない機会でした。

日々の先生、学生との議論やゼミを通して、知識はもちろん、計画立案-実証-発表という一連の研究サイクルについても習得しています。更に学生として先生と接することもREACHラボプロジェクトの魅力の1つです。

企業人として先生とお話しする際は中々腹を割った議論が難しいですが、学生になり先生の「身内」になることでより深い議論ができるのは学生ならではと感じます。まずは博士号取得を目指し研究を進め、復社後はこの経験を基に分析手法や製品の開発に携わり、将来は医薬品分析市場を牽引するのが目標です。

研究基盤

自由な発想が芽吹く研究環境の構築

大阪大学は、卓抜した研究機関として、本学の構成員一人ひとりが目先の成果にとらわれず、自由な発想に基づき生き生きと研究に没頭できる環境を目指し、すべての研究者が多様な基礎研究に取り組むことができる確固たる基盤を構築します。

また、多様な基礎研究を基にした萌芽的研究を結集させて分野横断型の部門等を形成することにより、新たな学術領域を創成するための組織である先導的学際研究機構（OTRI）や、本学の強みを最大限に発揮した世界最高峰の研究拠点である世界最先端研究機構を設置しています。

今後も、基礎研究をベースに異分野融合研究の深化や世界トップレベルの卓越した研究拠点の形成により、新たな社会の創造に資する研究の推進と新たな価値の実装化を先導します。

OUマスタープランの重点戦略

世界レベルで卓越した研究拠点形成と新たな研究領域の開拓

先導的学際研究機構（OTRI）から世界トップレベルの研究拠点へと発展した拠点が、量子情報・量子生命研究センター（QIQB）です。同センターは、WPI拠点として発足した免疫学フロンティア研究センター（IFReC）と並ぶ世界最先端研究機構の研究拠点であり、世界トップレベルの研究者を集め、多様な研究領域において優れた成果を数多く創出しています。

また、感染症総合教育研究拠点（CiDER）では、感染症に関する基礎研究や人材育成などを柱とした感染症対策プロジェクトに取り組んでいます。

これらの拠点に続く卓越した研究拠点の形成を目指し、本学は新たな研究領域の開拓や戦略的な研究支援施策を実施しています。

若手研究者の育成

自由な発想が芽吹く研究環境の構築のためには、若手研究者がその能力を発揮し、生き生きと活躍することが欠かせません。

そのため、本学では、若手研究者の育成を最重要課題の一つと捉え、若手研究者の積極的な獲得に加えて、研究環境の整備や学際融合の機会の創出など、若手研究者への戦略的な支援に大学をあげて取り組んでいます。

※ 量子情報・量子生命研究センター（QIQB）については、P26にも記述がございます。
※ 感染症総合教育研究拠点（CiDER）については、P27にも記述がございます。

免疫学フロンティア研究センター（IFReC）
http://www.ifrec.osaka-u.ac.jp/

自由な発想が芽吹く研究環境の構築

量子情報・量子生命研究センター（QIQB）

「量子2.0」、次の量子100年をリードする国際拠点へ

QIQBとは

約100年前に成立した量子力学はレーザーやトランジスタ、MRIなど様々な技術を生み社会を豊かにしました。今、これら20世紀の技術では未到達だった「重ね合わせ」や「量子もつれ」を利用した第二世代の量子技術「量子2.0」（量子情報科学とも言われます）の研究が世界的に加速しています。大阪大学はこの「量子2.0」に約30年にわたって取り組み、人材を輩出してきました。2020年設立のQIQBは、世界最大規模を誇る研究拠点であり、イノベーション創出の期待に応え、「量子2.0」の総合的な国際ハブを目指します。

量子情報理論
- 量子コンピューティング → 自然界の窒素固定や光合成など大きな分子を解明し食糧・温暖化問題へ貢献
- 量子情報デバイス → 超高感度センサーの実用化（資源探査用重量計、ジャイロスコープ）
- 量子計測・センシング → AI、医療、診断等の技術応用（体内測定溶液の超高感度化）
- 量子生命科学 → AI、医療、診断等の技術応用（体内測定溶液の超高感度化）
- 量子情報融合 → 基礎研究課題の推進（ブラックホール研究も量子情報理論を応用）
- 量子通信・セキュリティ → 絶対盗聴できないセキュリティ通信や超高精度時計、高感度望遠鏡による宇宙探索

量子2.0が目指す究極の未来

QIQBでは、自然の行う土壌の肥沃化や光合成を量子コンピュータが解明し、エネルギーや温暖化ガス問題に貢献すること、体内の代謝を量子センサが検知し治療を圧倒的に高速化すること、量子インターネットで情報を盗聴できない量子状態のままやり取りすることなど、様々な地球規模の問題を科学的に解決することを究極の目標としています。

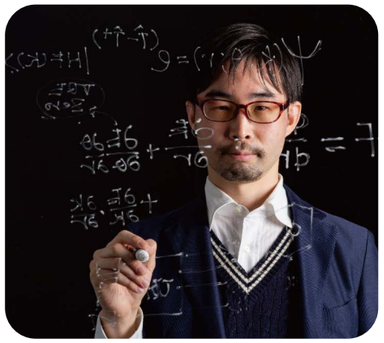
量子2.0の広がり

渡り鳥のコンパスなど生命でも量子現象が発見され、また、量子情報で生まれた「量子もつれ」などの新概念が、ブラックホールからミクロな量子多体系、生命までをつなぐ共通言語として浮上するなど、「量子2.0」は、学術のさらなる融合・深化の触媒としても期待されます。

2025年を超えて

2025年は、ユネスコの国際量子年が計画されており、また、湯川秀樹博士の中間子論発表から90周年という歴史上重要な年になります。一方、「量子2.0」では量子コンピュータ、量子センサ、量子通信のいずれにおいても実用的な問題での量子アドバンテージの達成が期待される重要な時期にあたります。その達成には多くの課題が立ちはだかりますが、最大の課題はそれらを担う人材の育成です。QIQBは、人材育成に全力で取り組んでまいります。

若手研究者の声



水上 渉
量子情報・量子生命研究センター 准教授

私は、ここQIQBで、量子コンピュータが光合成などの化学現象解明に役に立つ日が一日も早く来るよう、アルゴリズムやソフトウェアの開発に取り組んでいます。量子力学に基づく原子分子の世界のシミュレーションは、量子化学計算と呼ばれ、量子コンピュータを使わないものは既に広く普及しています。しかし、現在の量子化学計算は、光合成や窒素固定といった生物が実現している高効率な触媒メカニズムを解き明かせないでいる状況です。生物は、光合成や窒素固定において、「量子重ね合わせ」を巧みに利用し、人類が未だ到達できていないエネルギー効率を実現しています。一方で、この「量子重ね合わせ」をシミュレートすることは現在のコンピュータでは非常に難しく、その原理を解明できないでいるのです。

量子コンピュータは「量子重ね合わせ」があらわれる化学現象でも効率的にシミュレートできることが知られており、こうした未知の現象の解明に役立つと期待されています。ただ、量子コンピュータを使った量子化学という分野は、生まれて日が浅く、まだ赤子の状態といえます。研究者として嬉しいことに手付かずの課題が山積していますが、往々にしてその解決には複数の専門分野の知識が必要とされます。QIQBは量子技術に関わる様々な専門家が集っており、この学際融合領域分野の開拓において彼/彼女らの協力が得られることは大きなアドバンテージになっています。また、QIQBでは研究外の仕事の負荷をできる限り減らし、研究の時間をできる限り多く確保できるようサポートする体制が整っているのも特徴です。子育て世代も多くワークライフバランスへの理解と配慮もあり、国内ではこれ以上の研究環境はないと感じています。

もっと量子について知りたくなったあなたへ
「あなたと量子 〜“新鋭”のスペシャリテ〜」
https://resou.osaka-u.ac.jp/ja/feature/specialite_002n

感染症総合教育研究拠点（CiDER）

感染症の脅威から「いのち」と「暮らし」を守る

CiDERとは

パンデミックにより明らかとなった社会課題を教訓として、大阪大学の知を結集して2021年4月に設置された総合拠点です。感染症総合知のハブ/プラットフォームとなることを目指します。

「プラスサイダー」
（阪大発の感染症情報発信サイト）
https://www.cider.osaka-u.ac.jp/plus-cider/

CiDERの取組

本拠点では、本学が研究型総合大学だからこその強みを活かし、以下の研究体制により、人類共通の課題である感染症の克服に貢献してまいります。

科学的エビデンスに基づいた情報発信、政策評価・提言

人文・社会科学系を含む多分野構成で、リスク評価、政策評価に必要な情報を収集・分析し、エビデンスに基づいた政策立案（Evidence-Based Policy Making）や情報発信を行います。感染症のようなUnexpected Health Issues（UHI）に文理融合で取り組み、UHIに対する社会のレジリエンスを高めます。

感染症の予防・診断・治療のための基礎研究

感染症の予防・診断・治療法を開発するために、病原微生物の特性解明や、病原微生物に対する生体防御システム解明といった基礎研究を強力に推進します。特に、病原微生物の特性とヒト生体防御機構の解明を目指し、個別研究に加えて分野横断型での感染症研究も推進します。

2022年1月10日開催 CiDERキックオフシンポジウムでは、「社会、政府、産業界、そしてアカデミアが、パンデミックウイルスから何を学び、その経験を未来（未知なるウイルスとの闘い）に向けてどう活かしていくべきか」について、議論を行いました。

感染症医療人材の育成

医療従事者や将来医療従事者になる人々に対して、感染症対策や検査に関する最新の技術、知識を教育し、将来の感染症対策リーダーや新たな検査技術開発人材等を幅広く育成します。様々な形態での教育プログラム・教育コンテンツ配信を通して、今後必要とされる医療ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる人材を輩出し、医療崩壊を防ぎます。

日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト

「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」は、感染症の基礎研究・基盤研究の重要性のもとに、10年間・230億円規模のプロジェクトとして2021年秋にスタートしました。このプロジェクトでは、

- 感染症（ヒト生体防御機構の解明等）の基礎研究とその成果の社会実装
- 社会・経済活動の維持に必要な信頼性の高い科学情報発信・感染症リテラシー向上
- パンデミックの際の医療崩壊阻止に貢献する感染症医療人材育成

に本学が一丸となって取り組みます。

CiDERは、このプロジェクトの推進役であり、国内外の感染症研究と人材育成をリードする拠点として、プロジェクトを推進してまいります。

世界最高水準の感染症研究棟の整備

国内外の研究者がアンダーワンルーフで感染症に関する研究を進めていくための研究棟整備計画に着手しています。世界的建築家・安藤忠雄氏がコンセプトデザインを手がけており、2025年2月に吹田キャンパス内に竣工する予定です。この研究棟の整備を通して、国内外の「知」と「人材」が結集するオープンイノベーションを推進していきます。

デザイン監修：安藤忠雄建築研究所

教育・研究・経営の戦略と取組

自由な発想が芽吹く研究環境の構築

新たな研究領域の開拓

先導的学際研究機構（OTRI）

先導的学際研究機構（OTRI）は、組織や社会等の垣根を越えた協働による先導的学際研究をより一層推進し、新学術領域を創成するため、2017年1月に設置された組織です。2022年7月現在、計17の部門・センター・協働研究所によって、多様な研究活動を展開しています。

その一例として、科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の3つの拠点をOTRIの部門・センターで運営しており、育成型の2拠点については、本格型への昇格を目指した取組を進めているところです。

なお、同プログラムには量子情報・量子生命研究センター（QIQB）も採択されており、現在、大阪大学の採択数は全国最多の4拠点となっています。異なる学術分野の研究者が集い、産業界や自治体といった社会との“共創”を通して研究に取り組んできた本学の強みの表れともいえます。

先導的学際研究機構（OTRI）
https://otri.osaka-u.ac.jp/

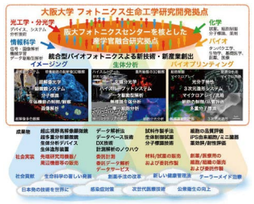
- 先導的学際研究機構
  - 創薬サイエンス部門
  - 光量子科学レーザー共創推進部門
  - グローバルヒストリー研究部門
  - 生命医科学融合フロンティア研究部門
  - 超次元ライフイメージング研究部門
  - 産業バイオイニシアティブ研究部門
  - 触媒科学イノベーション研究部門
  - 「新たな防災」を軸とした命を大切にする未来社会研究部門
  - DX社会研究部門
  - スピン学際研究部門
  - フォトニクス生命工学研究部門
  - RNAフロンティアサイエンス研究部門
  - ライフォミクス統合研究部門
    - 大阪大学・ニコンイメージングセンター
  - 暮らしの空間デザインICTイノベーションセンター（i-CHiLD）
    - ダイキン情報科学研究ユニット
  - 共生知能システム研究センター
  - 共創インキュベーションセンター
  - BIKEN次世代ワクチン協働研究所

JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の4拠点

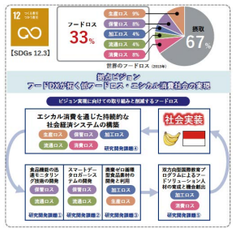
JST・共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）
https://www.jst.go.jp/pf/platform/

量子ソフトウェア研究拠点（政策重点分野／本格型）
量子情報・量子生命研究センター
【センター長：北川 勝浩 教授（基礎工学研究科）】

フォトニクス生命工学研究開発拠点（共創分野／本格型）
先導的学際研究機構 フォトニクス生命工学研究部門
【部門長：藤田 克昌 教授（工学研究科）】



革新的低フードロス共創拠点（共創分野／育成型）
先導的学際研究機構 産業バイオイニシアティブ研究部門
【部門長：福﨑 英一郎 教授（工学研究科）】



未来型知的インフラモデル発信拠点（地域共創分野／育成型）
先導的学際研究機構 共創インキュベーションセンター
【センター長：関谷 毅 教授（産業科学研究所）】

若手研究者の育成・支援体制

卓越した研究成果創出のためには、優秀な若手研究者が自由な発想で生き生きと研究に没頭できる環境が重要ですが、日本のアカデミアにおいては、特に若手研究者がおかれる環境は厳しい状況です。そのような中、大阪大学では、次世代を担う若手研究者を支援し、創発的な研究が持続的に芽吹くよう、育成・支援施策を実施しています。

SAKIGAKEクラブ

SAKIGAKE クラブ

大阪大学には若手研究者同士の交流の場として「SAKIGAKEクラブ」があります。

SAKIGAKEクラブは「若い力で未来創生」を理念に集まる卓越した若手研究者集団であり、分野をまたいで、志を同じくする仲間が自由に議論し合い、日々切磋琢磨しています。分野にとらわれない研究者同士の交流を深めることで、新たな気づきから新たな研究へとつながっていきます。

経営企画オフィスなどによる支援

本学では、経営企画オフィスのURAが中心となって若手研究者支援に関する様々な取組を実施しています。代表的なものとして、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援する科学技術振興機構（JST）の創発的研究支援事業への採択を目指す研究者に対して、重点的に支援を行っています。

〈具体的な支援内容〉
・創発事業学内説明会
・提案書アドバイス
・採択提案書の閲覧機会の提供
・再チャレンジ応援セミナー

また、社会課題やSDGsを意識した若手研究者の紹介冊子を作成し、若手研究者の取組やビジョンを広く発信しています。

なお、経営企画オフィスは、本学の強みや弱みを的確に分析するIR（Institutional Research）機能と、分析結果を活用したURA機能とを融合させたIR×URAにより、大学執行部や研究者の支援を行う組織であり、本学では、その充実を図っています。

経営企画オフィス
https://www.omp.osaka-u.ac.jp/

SAKIGAKEクラブ代表世話人の声

関谷 毅
産業科学研究所 教授／
先導的学際研究機構共創
インキュベーションセンター
センター長／
大阪大学栄誉教授

世界に先駆けて取り組むことは、人類未踏の領域へのチャレンジであり、成功すれば世界初の快挙ですが、失敗する可能性が高いものです。それでも人類の発展は、このようなチャレンジの連続で実現されてきました。チャレンジを成功へと導くためには何が必要でしょうか？失敗を恐れない勇気、絶え間ない努力、苦境をしのぐ忍耐力、突出した能力などが不可欠な要素と考えられていますが、私は、それ以上に重要な要素があると思います。それは「志を共有し、共感してくれる仲間、助けてくれる仲間」です。ヒトにはそれぞれ個性があり、得意なこと、不得意なことがあり、一人でできることは多くありません。一方で、ヒトは、他の種にはない高度なコミュニケーション能力を有しており、共感と協業によって大きな力を発揮することができます。

コロナ禍で揺れた2020年、「SAKIGAKEクラブ」が発足しました。卓越した業績を持つ若手研究者から成るクラブです。すでに多くの業績を積み上げてきた若手研究者ですから、新しい研究開発を進めていく力をすでに有しています。一方で、未踏領域の研究開発を誰よりも先に開拓していくためには、仲間との連携がとても重要です。SAKIGAKEクラブは、先駆的研究を進めてきた研究者同士が連携するきっかけの場になると考えています。「世界一の研究」と「世界一の研究」を掛け合わせると、とてつもなくすごい「世界一の研究」となります。このような「未知の掛け算」を通して、まだ誰も思いつかなかった、誰もたどり着けなかった未踏領域へとたどり着く大きな機会になります。

SAKIGAKEクラブで開催する交流会では、卓越した若手研究者同士で情報を共有し、次の大型研究提案を構想していきます。さらに、そのような大型研究提案をする上で不可欠な調査や連携の資金と場所を、SAKIGAKEクラブが支援します。簡単な申請により連携資金を得ることができるとともに、クラブ専用のラウンジを拠点として打合せなどを行うことができます。このように、仲間との交流、活動資金とクラブラウンジの使用など、恵まれた環境が整っています。多くの仲間と出会い、一緒に未踏領域にチャレンジし続けるクラブであり続けたいと思います。

教育・研究・経営の戦略と取組

経営基盤

共創を中核に据えた経営基盤の充実

大阪大学は社会との共創を通じて「生きがいを育む社会」を創造し、地域から世界に及ぶさまざまな課題に果敢に挑戦します。

そのための活動の基盤をなすものが「OUエコシステム」です。「OUエコシステム」は、自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し、教育研究を発展させて、「知」「人材」「資金」の好循環を生み出すシステムです。すなわち、常に社会と共創を続けることで抽出される社会からの課題・問題点等について、社会のステークホルダーとともに考え、教育研究の現場に戻し、新たな知・人材を創出する仕組みです。

「知」「人材」「資金」の好循環を生み出すことで経営基盤を安定化し、教育、研究の基盤を築くことで、一層の社会変革を生み出していきます。

OUマスタープランの重点戦略

社会との共創活動の推進による「知」「人材」「資金」の好循環拡大

社会課題から画期的な教育・研究成果を生み出す機能の強化

共創機構による産学官民との共創活動

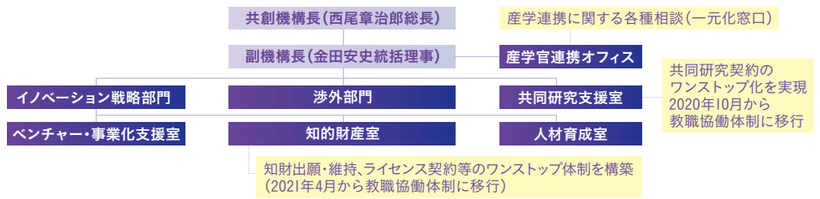
本学は、「OUエコシステム」を支えるため、2018年1月に学内外をつなぐ中核組織として共創機構を立ち上げ、産学官民との共創活動を進めています。共創機構は、産学連携活動（知的財産やベンチャー企業育成）に軸足を置きつつ、地域連携、ファンドレイジング機能の強化も進め、社会と大学がその「知と力」を合わせて、新たな価値を「共創」する活動に取り組んでいます。

現在は1オフィス2部門1室の体制で活動を進めています。イノベーション戦略部門では、大学発ベンチャーの起業等による事業化支援や技術移転促進のための知的財産戦略の検討等を担当しています。渉外部門は大阪大学未来基金を始めとする寄附金の窓口を担当しています。共同研究支援室は共同研究等の契約のワンストップ窓口として、共同研究等の円滑な実施に向けた契約手続き、契約条件の確認等を担当しています。

共同研究支援室と知的財産室は教職協働体制により、それぞれのバックグラウンドを活かした活動を進めています。

共創機構が核となり、大学全体の力を結集し、「知」「人材」「資金」の好循環を実現します。

共創機構へのお問合せは産学官連携オフィスにて一括して承っております。
お気軽にお問合せください。
https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/contact/

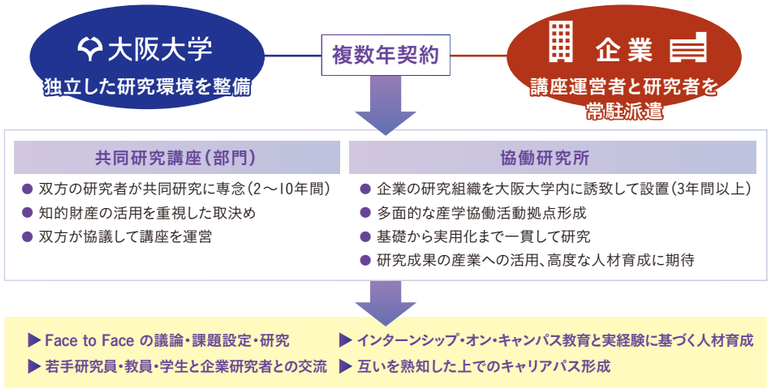


産学官民との連携・共創基盤強化	①大学発ベンチャーの起業等による事業化支援　②知的財産活動の推進　③産学連携コーディネート ④地域連携、部局との繋がりによる社会課題の収集、分析と研究現場へのフィードバック機能 ⑤イノベーション人材育成に関する組織間連携機能　⑥ファンドレイジング活動・本学卒業生等のネットワーキング化

共創を中核に据えた経営基盤の充実

共同研究講座、協働研究所

“本気”の共同研究をオン・キャンパスで実現



産学連携を強力に推進

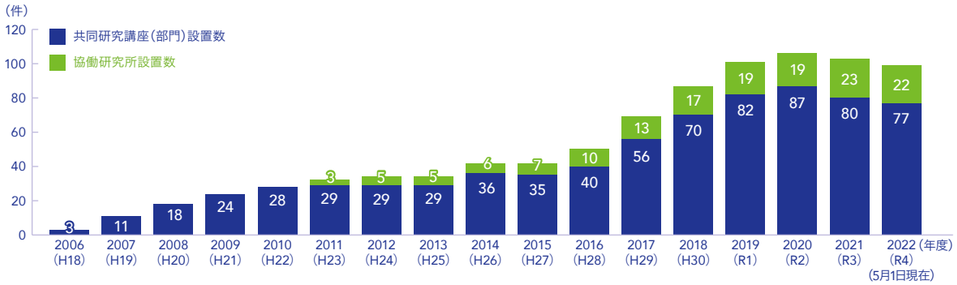
大阪大学は、「OUエコシステム」の構築に向けた産学共創の一層の拡大のため、「組織」対「組織」の産学連携を強力に推進しています。

2006年度には、これまでの技術シーズをベースとして実施していた個別の共同研究から、大学内に企業との連携による新たな研究組織を設置（Industry on Campus）する共同研究講座（部門）制度を創設しました。その後、2011年度には、企業の研究所を学内に誘致し、より幅広い研究、人材育成活動を行う協働研究所制度を導入しました。

共同研究講座（部門）は、大学と企業が協議し、対等の立場で講座を運営するとともに、知的財産の活用を重視し、産業界からの課題に対して、双方の研究者が共同研究に専念する制度です。また、協働研究所は、複数部局との連携を通じ、学際的で多面的な産学協働活動拠点を形成するもので、基礎から実用化まで一貫した研究を行い、これにより、研究成果の産業への活用促進、双方の高度人材育成を目指すものです。両制度では、大学と企業のFace to Faceの議論や課題設定、研究の実施、さらには、若手研究員・教員・学生と企業研究者との交流などが可能であり、2006年度に3件の共同研究講座から始まった同制度は、2022年度5月1日時点には共同研究講座（部門）・協働研究所合計で99件となっており、大きな成果を上げています。

さらに、2016年度には、共同研究講座（部門）や協働研究所制度からさらに連携を深化した企業との包括連携契約による新たな組織対組織の大型産学連携を開始しました。この大型産学連携は、卓越した研究者集団により生み出される独創的基礎研究をシームレスに応用展開に繋ぐことを目指しています。研究者独自の自由な発想に基づいた基礎研究に専念できる環境を維持しつつ、有用なテーマを大学と企業との共同研究等として社会実装へと導きます。

このように、本学は産業界との対話を通して、産学連携の新しいモデルを絶えず提示し続けます。



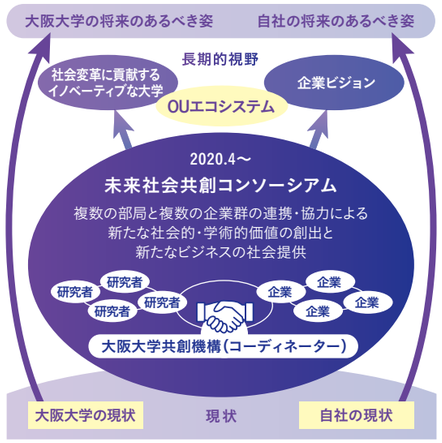
未来社会共創コンソーシアム

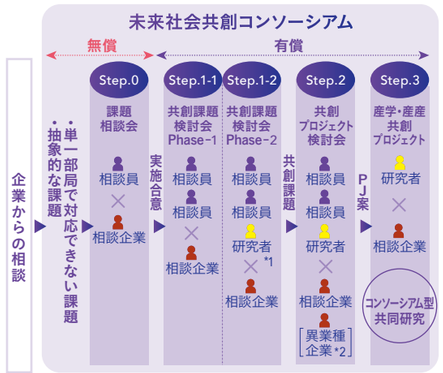
未来社会共創コンソーシアムとは

大阪大学は、企業と共に長期的視点で社会のニーズや課題について考え、双方の「知と力」を合わせて創造的な活動を展開することによって、より優れた成果を社会に還元していくことを目指しています。その取組の1つとして、産業界との共創を通して将来の新たな社会的・学術的価値とビジネスを社会に提供することを目指す「未来社会共創コンソーシアム」を2020年4月に開始しました。同取組では、企業が提案する抽象的な課題をベースに、社会課題の把握と本質的な問い立てを企業と大学で共に考え、解決のためのデザインを提案します。また1研究者と1企業の共同研究では解決できない課題に対して、複数研究者や複数企業が参画するプロジェクトの提案を行います。

具体的には、企業の考える課題について、その背景にあるビジョンと関連する本学の研究の厚みを検討する課題相談会（Step.0）、提示された課題の俯瞰・深掘りを本学の多様な研究と重ねながら共に進め、取り組むべき本質課題を設定する共創課題検討会（Step.1）、課題へのアプローチを検討し、複数の研究者・企業が参画するプロジェクトの組成を検討する共創プロジェクト検討会（Step.2）、という3つのステップを標準モデルとし、産学及び産産の共創プロジェクトを実行します（Step.3）。

これまでに、6社がStep.1の課題検討会に進み、うち1社は課題特定を経て、産学共創プロジェクトの企画提案から当該課題解決に向けた共同研究プロジェクトの組成（共同研究契約締結）に至っています。また、1社との課題検討等の成果が、既に設置されている協働研究所の新たなテーマ活動へと進展しています。さらに、これまでの課題相談・課題検討の実施から得られた企業ニーズ等の情報をもとに、制度・運用の改善も図っています。





*1　相談企業の要望により研究者へのヒアリングやワークショップも可能
*2　相談企業の要望により異業種企業などに参加いただくことも可能

産学官連携推進活動経費の主な使途

本学が共同研究等を実施する際、その遂行に直接的に必要な経費である直接経費に加え、産学官連携推進活動経費として直接経費の30%を負担いただいております。

共創機構では、そのうち半分を産学官連携活動の維持・発展に資するものとして、知的財産権の出願・維持・管理や共同研究相談、契約等の産学官連携推進業務等に活用しています。

産学官連携推進活動経費の決算額（2021年度）

受入額	689
支出額	428
次年度繰越額	260

（単位：百万円）

※次年度繰越額は、共同研究等を生み出す研究環境の整備のために活用する予定です。

（単位：百万円）

支出内訳			
	人件費	362	・産学官連携コーディネート業務 ・知的財産の出願、維持、管理業務 ・共同研究契約、産学官連携管理運営業務
	事業費	43	・知的財産強化のための学内助成 ・外部弁護士委託費 ・梅田オフィス借料 ・シーズ集作成 ・共創機構及び共創推進部運営経費
	広報活動費	1	・産業界への情報発信等（共創機構ホームページリニューアル、研究シーズ集の発行等） ・研究シーズのイベント出展支援
	その他	22	・大型包括連携の共同研究体制整備支援 等
	計	428	

教育・研究・経営の戦略と取組

共創を中核に据えた経営基盤の充実

ベンチャー創出支援

大学発ベンチャーの起業を支援

大阪大学は、大学の研究成果を社会実装し、社会からのフィードバックによって大学の研究をさらに深化させるOUエコシステムの構築を目指しています。研究成果の社会実装の1つの方法として、大学発ベンチャーの創出が挙げられ、本学では、実用化を目指す技術シーズの発掘・育成をはじめとしたプレ・インキュベーション活動を積極的に行い、大学発ベンチャーの起業を支援しています。

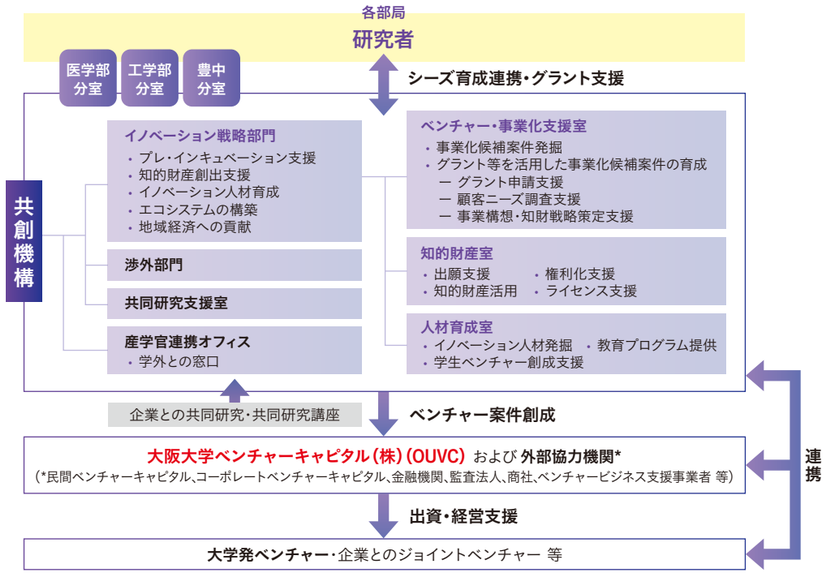
共創機構では各分室（医学部分室、工学部分室、豊中分室）と連携しながら、各部局の研究シーズを発掘し、その上で学内グラント獲得支援や、ベンチャーキャピタル、外部協力機関等の協力を得ながら、研究シーズの事業化を支援し、大学発ベンチャーの創成を行っています。

起業にあたっては、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）を含む連携ベンチャーキャピタルの紹介を通じて、起業にあたっての事業計画の立案や資金調達を支援しています。事業化へのアドバイスや投資も含め、ベンチャーキャピタルとの連携を図り、ビジネスモデルの提言や経営人材の紹介等の協力を得ることで、大学の研究シーズの早期社会実装に取り組んでいます。

OUVCは、本学の研究成果を活用する大学発ベンチャー等を支援する事業を行うことを目的として、本学が100%出資する子会社として設立された会社です。OUVCが運用するOUVC1号投資事業有限責任組合（通称：OUVC1号ファンド）は、本学の研究成果を活用したアーリーステージベンチャーを中心として、これまで多くのベンチャー企業に投資しています。2021年1月には、OUVC2号投資事業有限責任組合（通称：OUVC2号ファンド）が設立され、OUVC1号ファンドで培ったノウハウを活用し、他の国立大学の研究成果を活用したベンチャー企業も投資対象としています。両ファンドでは、2022年4月末時点で45社に対し総額約90.4億円の投資を実施し、1号ファンドでは約33億円を回収しています。

また、ベンチャー創出を担う人材の育成に向けて、アントレプレナーシップ教育にも取り組んでいます。本学の学生が社会に新しい価値を生み出すイノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場開拓に興味を持ち、将来のキャリア形成として「スタートアップ」、「新規事業の立ち上げ」や「起業」を選択肢の一つとして考え、判断できるような、アントレプレナーシップの習得につながる様々な魅力あるコンテンツを正課や課外活動で提供しています。

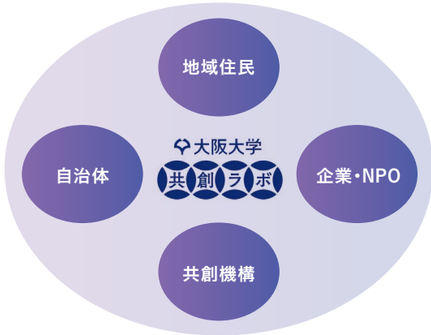
特に、イノベーション・新規事業・スタートアップ・学生起業等に興味のある人たちが集まるコミュニティとして、大阪大学Innovators' Clubを設立しており、活動費援助とスタッフによるコーチング、実務経験の豊富なメンターによる自主活動支援や、多様な講演者による講演会の提供により、イノベーション人材の育成を行っています。



社学共創・アウトリーチ活動

共創ラボ

共創機構は、OUエコシステムの好循環を目指すため、自治体と本学との関係に留まらず、地域住民や各種団体、企業やNPOなど様々なステークホルダーを巻き込み、地域の社会課題の探索・抽出から課題を解決する新しい価値の創造・検証までを共に行うプラットフォーム「共創ラボ」を立ち上げました。「共創ラボ」では、地域を特定した上で、その地域の関係者を募り、関係者間で課題の背景や課題へかける想いなどの暗黙知や解決に向けたビジョンやプロセスを共有するために定期的な会合を設け、具体的な実施プラン（プロジェクト）を連続的に立ち上げて実行しています。「共創ラボ」はこれまでに池田市、豊中市、茨木市と実施してきました。



茨木市山手台地域では、『共創ラボ@YAMATEDAI』として、交通課題をメインテーマに、共創機構と大学院工学研究科の交通工学研究室を中心として、茨木市山手台まちづくり協議会、茨木市、大阪府、大阪公立大学、交通事業者、茨木市社会福祉協議会などが参画しながら、地域課題の解決に向けた活動を行っています。

『共創ラボ@YAMATEDAI』での活動の様子

アウトリーチ活動

2002年に創設された総合学術博物館は、懐徳堂と適塾に始まる本学の歴史的資料や、大阪帝国大学以来の教育研究の成果である学術資料を収集保存するとともに、地域社会とも密接に連携して、常設展・特別展や市民向けレクチャーなどを通じ、広く社会に紹介する重要拠点として活動してきました。

二つの源流のうち、大阪市中央区北浜のオフィス街に往時の姿をとどめる適塾は、現存する我が国唯一の蘭学塾の遺構であり、国の重要文化財にも指定されています。2011年に創設された適塾記念センターは、この貴重な文化財を守り後世に伝えていくこと、緒方家をはじめ塾生の子孫など多くの方々から寄贈いただいた歴史的資料を保存し、研究・顕彰することを使命としています。

さらに、大阪大学アーカイブズは、国立公文書館に類する機能を有する施設として、2013年に内閣総理大臣の指定を受けました。法律に基づく特定歴史公文書や本学に関する歴史的資料を適切に保存し、社会のさまざまな方々に利用いただいています。

これら特色ある機能を持つ三組織を、ミュージアム・リンクスとして集約・強化する構想を計画しています。展示や市民講座などの催しを通じて社会と繋がり、対話によって知識を共有するとともに、専門知（大学）と経験知（社会）の融合を試みることで、得られた社会的課題を大学の現場へフィードバックし、新たな教育・研究へと繋げる好循環を目指します。

また、美術館など多くの文化・芸術施設が集積する大阪市の中之島エリアは、大阪帝国大学時代からのゆかりの地であり、社学共創活動の重要拠点として位置付けています。この地で毎年開催する大阪大学公開講座は、50年以上の歴史を有しています。来年度にリニューアルオープンを控える大阪大学中之島センターも活用し、中之島エリアでの活動のさらなる活性化を図ります。

教育・研究・経営の戦略と取組

多様な人材が輝くグローバル戦略と Diversity&Inclusionの深化

大阪大学は、多様な人材が活躍し輝くグローバル戦略を推進するとともに、
多様な個性が活性化し開花するキャンパスを実現させます。
特に、これまでにも推進してきた、性別、SOGI（性的指向、性自認）、障がいの有無、
国籍、民族、文化的背景、年齢等の違いを超えた、真に多様性を生かせる
ダイバーシティ＆インクルーシブな環境づくりをより一層強化します。

戦略1

ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）推進宣言を基にD&I深化のための取組を実施

本学は、2021年度に『大阪大学ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）推進宣言』を公表し、多様性が真に受容され、尊重される環境整備を促進・徹底することを宣言し、各取組を進めています。

D&I推進宣言の詳細については、
本学のウェブサイトをご覧ください。
https://www.di.osaka-u.ac.jp/diversity-and-inclusion-declaration/

ライフイベント時にもキャリアを中断させない研究支援体制

研究支援員制度

出産や育児をはじめとした様々なライフイベントに直面し、研究時間を十分に確保できない研究者のために、大学院修了者や学生等を「研究支援員」として雇用し、配置する支援制度です。

出産予定女性教員の代替教員充当の弾力的運用制度

女性教員が妊娠期間中も教育と研究を継続するため、産前休暇の取得以前から代替要員を利用できる制度です。

※人事制度に定める代替教員期間は、産前休暇取得以降となっていますが、妊娠期から、教育と研究の継続を支援するものです。

多様な保育環境の整備

学内に3つの保育園、一時預かり保育室、病児・病後児保育と教職員の様々なニーズに応える保育環境を用意し、研究の継続を支援しています。

理工系学部への女子進学応援とダイバーシティの推進

入学支援金制度

本学が指定する理工系学部に入学した優秀な女子学生50名に、それぞれ20万円を授与し、理工系学部への進学を応援しています。

自然科学系女子学生ネットワーク組織「asiam -アザイム-」

自然科学系の学部・研究科に在籍する女子学生を対象として、研究者やリーダーとしての素養醸成を目的に発足しました。学年や分野を超えて女子学生がつながり、小中高生に科学の魅力を伝えるイベント等を行っています。

イノベーション女性活躍推進プログラム

企業の女性社員と女子学生が集い、ワークショップ等を通じて、女性リーダーとしての姿を探求します。女子学生にとっては、ロールモデルと共に学ぶことで、キャリア形成を考える機会になっています。

ダイバーシティ＆インクルージョンセンターHP
上記のほかにも多くの取組を実施中です。
詳細はHPをご覧ください。
https://www.di.osaka-u.ac.jp/

インタビュー

島岡 まな
ダイバーシティ＆インクルージョン推進担当 副学長

ダイバーシティ＆インクルージョンが、大阪大学の未来を決める

私は、「大阪大学（と日本）の未来は、ダイバーシティ＆インクルージョンにかかっている」と確信しています。それは、私の家族が住むフランスや北欧などのダイバーシティ先進国でいかに平等が進み、老若男女が幸せに生きているかを知っているからです。国立の総合大学では屈指の女子学生数及び女性教員比率を誇り、他大学を牽引する大阪大学ですが、さらに飛躍を遂げるため前進し続けています。2021年度はダイバーシティ＆インクルージョン推進宣言を公表し、女子学生ネットワーク「asiam（アザイム）」も誕生しました。2022年4月からは学生、教職員全構成員必修のアンコンシャス・バイアス研修を開始し、さらにオリジナルのディスペンサーによる生理用品無償提供も展開中です。

これらの取組は決して女性だけのためではなく、性別を超えたすべての人を含む大学全体の発展（ダイバーシティ＆エクイティ＝多様性＆公正）のためと考えています。ダイバーシティ＆インクルージョンの実現こそが、大阪大学創立100周年を迎える2031年に女性教員在職比率30％を達成し、世界屈指のイノベーティブな大学に深化し、進化するためには不可欠である、との信念をもって、強力に施策に取り組んでいきます。

丸山 美帆子
高等共創研究院 准教授
※2022年10月1日付大学院工学研究科教授昇任

自分の感度を信じてアンテナを伸ばそう

私の専門は結晶成長学です。材料を作るときの結晶をいかにして成長させるか、形を制御するか、品質を上げるかを学問として研究しています。

研究者としてキャリアを積む中で3人の子を出産し、研究支援員制度を利用しました。支援員はみな優秀で、私は彼らを教育しつつ、研究をお手伝いしてもらい、良いスパイラルを構築することができました。

将来は、自分の研究室を持ちたいという大きな夢を持っています。自分がこうしていきたいという研究ビジョンがはっきりしています。

女子小中高生の皆さんには、理系・文系にとらわれずに身のまわりにある興味あることに思いきりアンテナを伸ばしてほしいです。

ひとたび研究の世界に入ると、実は私たちが解決したい問題は分野に分けられません。様々な視点の人が集まり、協力して、解決する、これが研究の醍醐味であり、難しさにも繋がります。

そのステージで活躍するためには、自分の興味を深く掘りつつ、分野を越えた幅広い知識を持っていることが、必ず役に立ちます。テストの成績と違って、ものの見方や不思議なことに気づく能力はなかなか評価されませんが、その力が研究者になった後に特徴として生きると信じて、感度を大切にしてほしいと思います。

市川 絵理
ダイキン工業株式会社
［2020年3月 大阪大学工学部応用理工学科 卒業
2022年3月 大阪大学大学院工学研究科
機械工学専攻 修了］

理系女子学生が能力を発揮できる環境

私が理系を目指した経緯を振り返ると、中学での学習環境と憧れが影響していました。

中学受験では理系科目が得意で、理系に特化したクラスに入学したこともあり、理系に対する性差や抵抗感を感じたことはありませんでした。ある日、鑑賞したロボット映画で、操縦可能な人型ロボットを開発し高度な人工知能で制御する姿に憧れ、大学進学時も工学部を選択しました。入学時は、学科の女子学生在籍率が、10％以下とその少なさに驚愕しましたが、マイノリティだからこそ他の自然科学系専攻の女子学生とも広く繋がり様々な活動を行う「asiam」という組織に参加しました。asiamでは、未来の理系女子学生を増やすべく女子中高生と交流会を行い、理系女子学生が増える為に必要なことを考え、直接理事にお伝えしたり、また、総長に直接インタビューさせて頂く機会にも恵まれました。他にも、リーダーシップの在り方を企業の若手女性社員と一緒に学べるイノベーション女性活躍推進プログラムに参加した際に、社会で活躍する理系女性とお話しする中で自然と理系研究者として働く心構えが生まれ、現在の仕事にも活かされています。このように、大阪大学には理系女子学生の意見を尊重し、能力を発揮して活躍するプログラムが沢山用意されており感謝の念に尽きません。

戦略2

グローバル連携による社会課題への挑戦

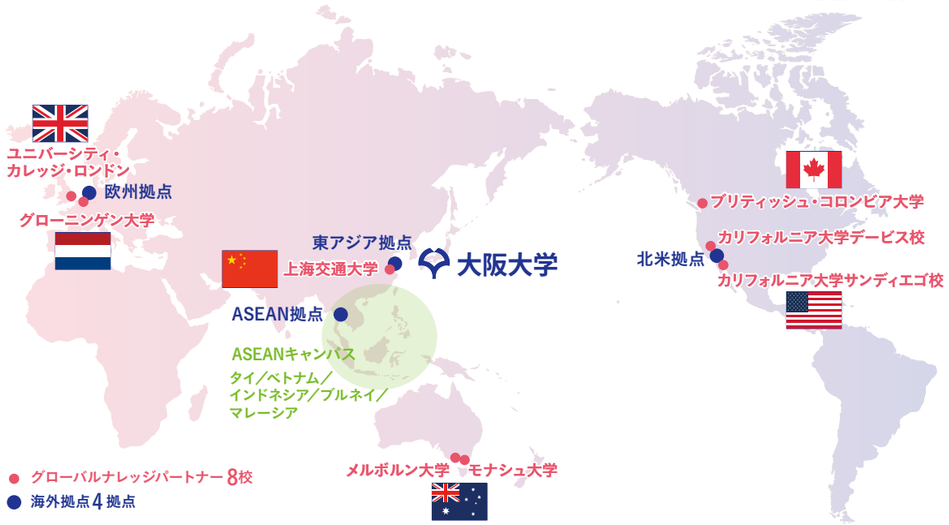
海外の有力大学との国際連携により、SDGsに代表されるグローバルな社会課題の解決を目指した共同研究プロジェクトを推進します。また、ASEAN地域の大学等との連携によって海外キャンパスを中心としたネットワークを構築し、地域的な社会課題の解決に資する教育研究を展開します。

海外の有力大学との戦略的連携（グローバルナレッジパートナー）

大阪大学は、世界の有力大学との戦略的パートナーシップの構築を推進しています。パートナー校（グローバルナレッジパートナー）との組織的な連携により、SDGsに代表される地球規模の社会課題の解決に挑む分野横断的な国際共同研究プロジェクトを形成し、世界最先端の研究を推進します。また、パートナー校との共同研究や共同教育プログラムを通じて、世界水準の高度人材育成に取り組みます。

2021年4月末に大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念シンポジウム「Osaka University Partner Summit」をオンラインで開催し、パートナー校等の学長間で今後より強固で広域な連携を目指すことを確認し、共同宣言に署名しました。マイルストーンとして、2025年の大阪・関西万博で連携の成果を世界に発信する予定です。

（2022年9月1日現在）



2021年4月30日　大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業国際シンポジウム「Osaka University Partner Summit」における共同宣言への署名

ASEANキャンパスの深化・広域化

大阪大学は、1970年代から長きにわたりASEAN地域の大学等との教育研究交流を積み重ね、協力関係を構築してきました。そうした連携機関の協力のもと、タイ、ベトナム、インドネシア、ブルネイ、マレーシアにASEANキャンパスを設置し、大阪大学と同水準の環境を整備して教育研究活動を展開しています。

同キャンパスでは、ASEAN各国の教育研究機関のみならず、政府関係機関、企業等と連携して学生交流や研究者交流を拡充し、同地域の知識集約型社会を先導する高度グローバル人材の育成に取り組んでいます。近い将来、これらの人材が同地域と日本の懸け橋となり、現地企業や日系企業を含め、社会で活躍することを期待しています。

近年のコロナ禍の影響下においても、ASEANキャンパスでの現地指導と遠隔指導を組み合わせたハイブリッド型の教育プログラムを構築し、ダブル・ディグリー・プログラムや短期留学プログラムで多くの留学生を受入れています。

また、2022年7月には新たにマレーシアにキャンパスを設置しました。本学は、引き続きASEANキャンパスを中心とした教育研究、産学連携等のネットワークの深化、広域化を進めていきます。

短期留学プログラム「Osaka University International Certificate Program（OUICP）」に参加し、来日したASEAN地域からの外国人留学生たち

D&Iの推進と深化

特集と実績

箕面新キャンパスとグローバル人材育成 …… P42

大学の戦略を実現する大学債 …… P44

ウィズコロナ時代に向けた取組 …… P46

今、伝えたい研究成果 …… P48

財務情報 …… P50

財務 / 非財務ハイライト …… P54

箕面新キャンパスとグローバル人材育成

2021年4月、箕面キャンパスは箕面船場への移転を完了しました。箕面船場に開学したOUグローバルキャンパス（箕面キャンパス）は、世界の言語と言語を基底とする地域の文化や社会に関する教育研究の集積拠点として、高度なグローバル人材を育成します。また、それとともに世界に向けて日本語・日本文化を発信する基地として、さらに外国語・外国学研究等の成果を踏まえつつ地域の自治体や諸団体そして市民との、まさに大学が社会と共に活動をする社学共創の場として、発展していきます。

スマート化する環境配慮型キャンパス

箕面キャンパス外国学研究講義棟は、豊かなコモンスペースを確保しながら建物をコンパクトに設計し、建物の利用効率と環境性能を高めることで、エネルギー使用量を旧キャンパスの約半分に低減しました。また、企業との共同研究により、快適性・省エネ・学習効率向上の実証研究や、オフィス・非実験系建物のモデルとしての省エネ施策の実証研究に取り組むことで、キャンパスのスマート化を推進しています。

外国学研究講義棟は、世界的な環境認証制度LEEDのNCカテゴリ（新築建物の環境性能）において、大学施設で国内2例目となるゴールド認証を取得しました。さらに2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて国内で普及が推進されているZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）においても、国立大学初となるZEB Oriented認証を取得しました。

また、箕面キャンパスは、LEEDのNDカテゴリ（まちづくり・街区の環境配慮）において、大学キャンパスで初のND認証を取得し、こちらもゴールド認証となりました。

公・大連携による新しい図書館

大阪大学は、国立大学初の事例として、指定管理者制度による図書館と生涯学習センターの管理運営を行っています。本学の外国学図書館と市立図書館両方の蔵書と機能を併せ持ち、地域貢献の窓口となる箕面市立船場図書館、学生・教職員と市民が交流する機会を創出する船場生涯学習センターは、キャンパスと一体となった共創の場として機能していきます。

マンスリー多文化サロン

みのお市民活動センターと連携し、外国語学部専任教員が世界の文化を市民に紹介する講座「マンスリー多文化サロン」を毎月第3木曜日に開催しています。箕面キャンパス内での対面とオンライン配信を組み合わせて、多様なニーズに対応しています。

【直近のマンスリー多文化サロンの開催内容】

2021年10月　アラビア語を話すのは誰？
2021年11月　イランの伝承文化
2021年12月　広告で学ぶイタリア語
　　ー広告は言葉遊びの宝庫！？
2022年 1月　ロシア・ソ連のファッション
2022年 2月　ハンガリーの世界遺産と景観
2022年 3月　昔話を用いたベトナム語学習

言語を通して文化を学び、文化を通して言語を学ぶ

Culture Through Language, Language Through Culture

言語と文化、外国に関するエキスパートを育てる

本学では、複数の言語に関する高度な言語運用能力を基に、世界各地域の多様な文化に関する総合的かつ専門的な知識を身につけ、異文化が複雑に交錯しあう国内外の様々な分野と場面において、相互理解と諸課題の解決に貢献する「幅広い職業人」を養成します。

働く分野に関わらず、今日の国際社会に生きる社会人にとって不可欠な「世界に関する総合的教養教育」を提供します。

マルチリンガル・エキスパート養成プログラム（MLE）の実施

本学は、国立総合大学の中で外国語学部を有する唯一の存在です。MLEは本学にしかできない「特色ある学部・大学院教育」の一環として、文系部局と理系部局がそれぞれの専門分野の授業を提供し合うことを通して、世界の言語やその地域社会に関する専門的知識と文・理諸学の専門的な方法論の両方を身につけた有為な人材を育成するための画期的な部局横断的教育プログラムです。多言語・多文化に精通し、現代世界の喫緊の課題に取り組む専門的な知識を備えたグローバルに活躍できる人材を輩出しています。

MLEプログラム参加者の声

Q：プログラムに参加したきっかけを教えてください。

A：1年次にMLEプログラムの存在を知りました。外国語学部の共通科目等の授業ではどうしても文化中心の内容になる中で、国内外の社会問題を考えることができる学部（人間科学部）のMLEを履修しないという選択肢はありませんでした。

Q：プログラムを受けた感想を教えてください。

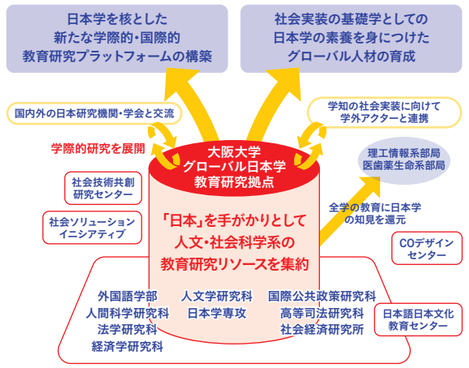
A：外国語学部の授業だけでは学べない事柄が学べる、またとない機会です。他学部生と意見交換する時など非常に新鮮な気分になります。多くの科目の履修は大変ですが、その分自分のためになります。

（MLE参加者のアンケートより）

MLEのアカデミック・イングリッシュ・サポートデスクプログラムでの英語個別指導の様子

「日本」発の独創性をそなえた世界に通用する人材の輩出

我々が生きる「日本」についての知識は、様々な研究成果を社会実装するために不可欠な素養であると言えます。本学では、全学組織である「グローバル日本学教育研究拠点」が、日本を手がかりとして人文・社会科学系の教育研究リソースの集約に取り組んでいます。日本語日本文化教育センターではこの拠点と協働し、「日本」発の独創性を備えた世界に通用する人材を育成するために、ICT（情報通信技術）を駆使した学際的・社学連携的教育プログラムの開発と実践に取り組んでいます。



大学の戦略を実現する大学債

大阪大学は、「生きがいを育む社会の創造」のため、そして、世界に伍する研究大学となるため、先端的な教育研究基盤の整備が喫緊の課題だと考えています。この課題を解決し、新たな大阪大学像を実現するため、この度、国内大学では初めてとなるサステナビリティボンド*1として、「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」を発行しました。

大学債の発行要件の緩和

大学債は、大学が資金を調達するために発行する債券です。国立大学は、2004年度の法人化当初から発行が可能でしたが、取得した土地や施設等を活用し、その収益で償還できる事業に限定されていました。しかしながら、国立大学を取り巻く環境が変化するなか、国立大学が社会を変革する力となるためには、より戦略的な経営を発揮できる環境が必要です。そのため、2020年度に債券発行要件が緩和され、直接的な収益を生じない先端的な教育研究のための土地や施設等の取得に対しても債券の発行が可能となりました。

サステナビリティボンド・フレームワークの策定

今回の発行に際し、本学は先端的な教育研究基盤の整備に必要な資金をサステナビリティボンドによって調達するために「サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定しました。

サステナビリティボンドにより調達された資金を、ソーシャルプロジェクト*2及びグリーンプロジェクト*3に充当することで、性別や世代を超えた社会の様々なステークホルダーと課題探索の段階から深く共創し、「生きがいを育む社会」を創造する真のオピニオンリーダーになることを目指しています。

大学債の概要

債券の名称	第1回国立大学法人大阪大学債券 サステナビリティボンド、 愛称 「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」	
債券の総額	金300億円	
利率	年1.169%	
償還の方法及び期限	2062年（令和44年）3月17日（金） 満期一括償還（40年債）	
払込期日（発行日）	2022年（令和4年）4月28日（木）	
格付	AA+（株式会社格付投資情報センター） AAA（株式会社日本格付研究所）	
サステナビリティボンド・フレームワーク評価	総合評価	SU 1（F）*4
	グリーン性・ソーシャル性評価（資金使途）	gs1（F）*4
	管理・運営・透明性評価	m1（F）*4

*1 サステナビリティボンド
環境的課題及び社会的課題の双方に取り組む事業に要する資金を調達するために発行される債券。
「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」の「サステナビリティボンド・フレームワーク」は、国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2021、ソーシャルボンド原則（SBP）2021、サステナビリティボンド・ガイドライン（SBG）2021や環境省の定めるグリーンボンドガイドライン2020年版、金融庁の定めるソーシャルボンドガイドライン2021年版に適合しています。

*2 ソーシャルプロジェクト
「国立大学法人法施行令の一部を改正する政令」第八条第四号に該当する事業かつ、「OUマスタープラン2027」に資するとして特定された事業。

*3 グリーンプロジェクト
「国立大学法人法施行令の一部を改正する政令」第八条第四号に該当する事業かつ、「OUマスタープラン2027」に資するとして特定された事業のうち、さらに、以下の①～③のいずれかを満たす事業
①ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented のいずれかを取得済もしくは取得予定の建物の建設・取得
②環境認証(CASBEE 評価認証、LEED 認証、BELS 認証、DBJ Green Building 認証のいずれかの目標ランク)を取得済もしくは取得予定の建物の建設・取得
③先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等に付随する太陽光発電設備の導入に関する事業

*4 各評価は、株式会社日本格付研究所（JCR）の「JCRサステナビリティボンド・フレームワーク評価」よりいずれも高い方から、SU 1(F)～SU 5(F)、gs1(F)～gs5(F)、m1(F)～m5(F)の5段階

「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」の詳細はこちら
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/bond

調達資金の使途

「生きがいを育む社会」を実現するため、本学では「OUマスタープラン」（P8）を策定しています。

大学債発行により調達した資金は、「OUマスタープラン」の実現に必要な先端的な教育研究基盤の整備に最大限活用します。多様なステークホルダーの皆様との共創により、地域から世界に及ぶ様々な社会課題に果敢に挑戦し、本学の新たな使命を全うしてまいります。

「イノベーション・コモンズ」の整備等による産学官共創活動の推進

不足する教育研究・産学連携スペースの確保、教員や学生が企業や地域コミュニティなどと交流するスペースの整備により「教育研究」の一層の推進と「社会と知」の融合を図り、幅広いステークホルダーとの交流・連携・協働を促進

Well-being 実現のための未来社会創造に資する教育研究環境の整備

豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会の創造を目指し、多様な研究者の叡智を結集して、分野を超えた融合研究を推進するとともに、様々な社会課題を解決する技術の開発、挑戦する力強い人材を輩出する環境及び基盤の整備

多様な研究者の叡智を結集して、
分野を超えた融合研究を推進する体制

様々な社会課題を
解決する技術開発

挑戦する力強い人材を
輩出する環境の整備

教育・研究・経営を横断的に支える基盤の整備

ネットワーク環境等の整備や共通インフラの環境整備など、本学の教育・研究・経営の基盤を支えるキャンパス整備を促進

コロナ新時代に対応する
情報基盤整備
（OUDXイニシアティブ）

多様な人材が輝く、安全かつ快適で
持続可能なキャンパス空間の整備

ウィズコロナ時代に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の流行から、まもなく3年。大阪大学では流行初期より、感染対策の総合窓口を設置し、感染症の専門家と協議しながら構成員に適切かつ迅速な助言を行いました。また「大阪大学活動基準」を設定して活動レベルを明確化し、構成員の理解と協力を促進しています。安心して安全に活動できるよう、大学の平常化を目指すウィズコロナ時代に向けた取組を紹介します。

1.教育環境・学生サービス

ブレンデッド教育の推進

「ブレンデッド教育」とは、対面授業とメディアを組み合わせて行う教育のことです。メディア授業には、場所や時間の制限なく繰り返し受講できるメリットがあります。豊かな人間性を育むために学生と学生、学生と教員とのコミュニケーションの機会を確保できるよう、対面授業を中心としながらも、メディア授業のメリットを踏まえ教育効果を上げる手段として、対面授業とメディア授業を授業内容・学年・教員の指導方法等に応じて効果的に組み合わせた、「ブレンデッド教育」を推進しています。実施にあたり、教員に対しては教育実践のガイドを提示し、メディア授業に関するFD（ファカルティ・デベロップメント）を充実させるとともに、学生に対しても受講に関するガイドを作成しています。このような取組の結果、メディア授業に関するアンケートにおける満足度の向上やGPA（成績評価値）の上昇などの効果が表れています。

学生向け受講ガイド。利用できるツールなどを紹介しています。

経済的支援

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的理由で修学が困難な学生を対象に、経済的支援を行っています。2021年度、授業料免除制度に約3,600名、本学から推薦した日本学生支援機構の給付奨学金に約300名、貸与奨学金に約1,400名、民間団体等奨学金に約120名が採用されました。

就職支援

以前は対面式で行っていた学内企業説明会は、オンラインで開催することが主流となりました。コロナ禍でも学生が企業情報を収集できるよう、ZoomやoViceなどのオンラインツールを用いたイベントを実施しています。感染状況等を踏まえ、感染防止対策を講じた上で対面イベントも実施しており、対面 / オンラインのそれぞれのメリットを考慮した就職支援を行っています。また、学内の就活イベントだけでなく企業の採用活動においてもオンラインによる選考が増えてきたため、学生が静穏な環境下で就職活動を行えるよう、各キャンパスにオンライン就活ブースを設置しました。面接や説明会などの目的で日々多くの学生が利用しています。

2.入学試験・広報活動

確かな基礎学力及び主体的に学ぶ態度を有し、自ら課題を発見し探求しようとする意欲に溢れる人材の獲得に向け、高校生・受験生の他、保護者、高校教員をステークホルダーと位置づけ入試広報に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の流行以降、オンラインを活用した広報活動にも注力しています。オンライン個別進学相談（2020年5月の開始以来1,200件以上）、いちょう祭での大学概要説明や高校教員向け入試セミナーのオンライン配信を行い、ステークホルダーとの交流を絶やさないよう努めています。

またオープンキャンパスでは、オンライン・コンテンツの更なる充実に取り組んでいます。2020年から学外者も利用可能になった大阪大学公式スマートフォンアプリ「マイハンダイアプリ」を、オープンキャンパスにも活用しています。2021年度オープンキャンパスにおいてアプリをダウンロードした人の居住地域割合は、14.3%が東日本であり（2020年：11.3%）、これまで広報機会の少なかった地域からの参加者が増加する効果を生みました。このような広報活動の結果、2021年度に実施した令和4年度入試では、関西圏以外の高校からの入学者が2.8%増加（対2020年度比）しました。

本学の新型コロナウイルスへの対応はこちらからご覧ください。
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/info/corona

3.新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種

地域自治体の負担を軽減するため、大学拠点接種（職域接種）を実施しました。初回（1回目、2回目）接種は2021年6月21日から10月30日まで、学生・教職員のほかキャンパス内の業務従事者等約20,000名に実施しました。医療従事者約1,600名、事務職員約2,200名が業務に携わり、全学体制で臨みました。追加（3回目）接種では2022年3月23日から7月15日まで、約6,900名にワクチン接種を行いました。

また、地域への社会貢献の一環として、吹田市職域接種に協力しました。吹田キャンパス内施設を接種会場として提供したほか、ワクチンの確保や本学に所属する医療従事者を派遣し、教育関係者や吹田市民に接種を行いました。今回のワクチン接種に留まらず、今後も地域貢献に取り組んでいきます。

4.医学部附属病院

医学部附属病院の役割

医学部附属病院は、新型コロナウイルス感染症の重症患者を診療する役割を担い、高度救命救急センターで人工呼吸器やECMO導入等を行い、集中治療部で全身管理を施しています。2021年11月、安全・快適な患者搬送を目指して、独自のまゆ型カプセル「アイソレーター」を開発し、大きな効果を上げています。また、大阪コロナ重症センターへ医療従事者を派遣し、地域医療へ貢献しています。

開発したアイソレーター

オンライン赤ちゃん面会システム

院内感染予防のため入院患者との面会を制限する中、新生児集中治療室に入院する赤ちゃんに会えない家族がいます。このため2021年7月、「オンライン赤ちゃん面会システム」の運用をスタートしました。新生児期の大切な時間をともに過ごせるように、家族が自宅から赤ちゃんと面会できるシステムです。現在は長期入院中の小児患者、認知症の成人患者にも対象を拡大し、今後はオンライン診療への活用を検討しています。

オンライン面会の様子

医療事故を防ぐ！安全なワクチン接種のための11Tips

2021年、医学部附属病院中央クオリティマネジメント部（以下、ＱＭ部）が医療安全の知見を活かし、作成・発表した「安全なワクチン接種のための11Tips」。作成者の一人、ＱＭ部副部長 北村温美助教にお話を聞きました。

—「11Tips」作成のきっかけを教えて下さい。

コロナワクチン集団接種は、急ごしらえのチームが、病院以外で、時間内に、大勢に正確に接種することが求められました。大変な重圧下で、慣れない注射薬の管理と調製、副反応への対応を行う難しいオペレーションでした。ミスがあるたび確認手順が増え、現場の混乱と疲弊が心配されました。私たちＱＭ部は大学病院の医療安全部門として、これまで培った安全のノウハウを分かりやすく伝えることで、より安全で効率的な集団接種に貢献したいと考えました。

—「11Tips」はどのように作成しましたか。

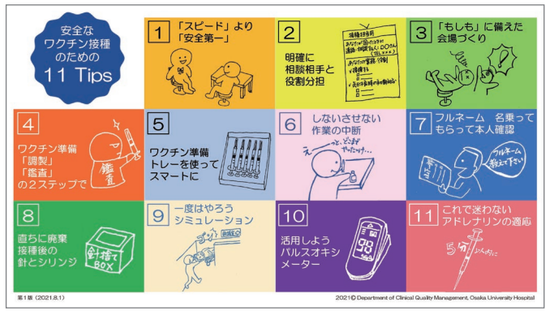
ＱＭ部の医師、看護師、薬剤師など多職種で、全国のインシデント事例の分析と、吹田市など行政・企業の接種会場の観察・ヒアリングを行い、安全のポイントを特定しました。

例えばワクチン準備のポイントには、注射薬の調製に慣れた大学病院薬剤師のアドバイスが活かされています。

—「11Tips」の発表後、どのような反響がありましたか。

保健所や産業医ネットワークに提供したほか、大阪府医師会、薬剤師会でも紹介していただきました。運営側の準備確認等に活用いただき、特にアナフィラキシーショックへの対応は「目安がはっきりして分かりやすい」と好評でした。

「安全なワクチン接種のための11Tips」はこちらからご覧ください。
https://www.hosp.med.osaka-u.ac.jp/home/hp-cqm/ingai/pdf/IITips.pdf



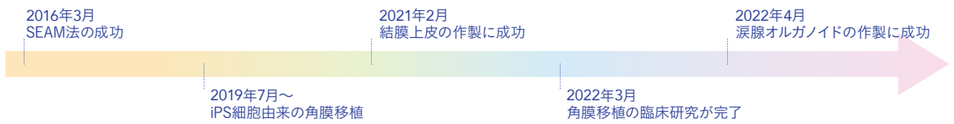
「11Tips」は手書きのイラストや図によってポイントが一目で確認できます。

もっと知りたい方は研究専用ポータルサイト「ResOU」へ
https://resou.osaka-u.ac.jp/ja/story/2020/specialite_001_2

患者の視力を取り戻す

近年、再生医療は目覚ましい進歩を遂げています。眼疾患研究分野で世界的な成果を挙げる西田教授らの研究グループは、世界中で失明状態にある患者へ大きな希望をもたらしています。

「新技術の導入による眼疾患再生医療の加速」（医学系研究科・西田幸二教授）



世界初 iPS細胞由来の人工角膜移植

2022年3月、iPS細胞から作製した人工角膜を患者に移植する、世界初の臨床研究が完了しました。移植した人工角膜は、厚さ0.05ミリ、直径約35ミリの角膜上皮細胞シートです。2019年7月～2020年12月にかけて4例の移植を行い、いずれも拒絶反応などは認めず、安全性と有効性が示されました。現在の治療法であるドナー角膜移植は、拒絶反応が起こりやすく、世界的なドナー不足が課題でした。iPS細胞由来の人工角膜移植は、これらの課題を克服する革新的な治療法です。今後の経過を慎重に観察し、治験へつなげ、2025年頃の保険適用承認を目指しています。

2次元の眼球「SEAM」の確立

iPS細胞由来の人工角膜は、2016年に発表した「SEAM」によって作られました。SEAMとは、iPS細胞を使って眼の各種細胞を同心円状の4層構造に発生させた細胞群のことです。SEAMの2層目に神経網膜、2層目と3層目の間に水晶体、3層目に角膜上皮、4層目には眼の表面の皮膚が出現します。いわば2次元の眼球です。

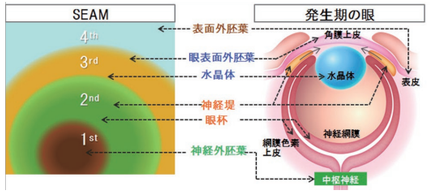


図1 SEAMの構造。特定の部位に眼を構成する主要な細胞群が出現します。

結膜上皮・3次元涙腺オルガノイドの作製

2021年2月、SEAMを応用し結膜上皮の作製に成功しました。眼の表面では黒目を角膜、瞼の裏側と白目を結膜が覆っており、SEAMの3層目はそれら眼表面の基が発生します。眼表面の基から角膜・結膜への分化選択の際に2種類の成長因子を使い分けることで結膜細胞の誘導法を確立しました。

2022年4月には、3次元涙腺オルガノイド*1の作製に成功しました。シート状の角膜・結膜と異なり、3次元構造の涙腺を作製した報告はありませんでした。着目点は、涙腺の発生起源が角膜・結膜と同じであることです。SEAMの3層目から涙腺の基になる細胞を取り出し、3次元培養によって立体的な涙腺オルガノイドの作製法を確立しました。

涙腺は涙液を分泌、結膜は涙液中にムチン*2を分泌して眼の表面を保護しており、分泌機能が低下すると、眼の表面が乾燥しドライアイになります。ドライアイは人工角膜移植の妨げにもなるため、これらの成果は今後の治療法研究へ繋がると期待されています。

眼球の垂直断面図

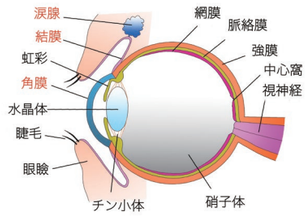


図2 ヒトの眼球。眼は多くの種類の細胞で構成された複雑な器官。（再生に成功した組織：角膜・結膜・涙腺）

大阪大学が照らす眼疾患治療の道

2次元の眼球と言えるSEAMは、3次元に再現できれば眼球そのものを生み出せる可能性を秘めています。研究グループが掲げる目標は、「患者の視力を取り戻す」こと。新たな治療法の確立に取り組んでいます。

iPS細胞由来の人工角膜移植を行った西田教授

*1 オルガノイド
「ミニ臓器」。培養皿の中で幹細胞から作製される生体の臓器に似た培養物で、再生医療や創薬への利用が期待されています。
*2 ムチン
動物の涙や胃などの粘液に含まれる成分であり、粘膜を保護する作用があります。

もっと知りたい方は研究専用ポータルサイト「ResOU」へ
https://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2021/20210824_4

タンパク質危機を救え！

新しいタンパク質の一つとして注目される培養肉。持続可能な社会への貢献が期待されます。環境保護と社会の発展という難問に、研究を通じて答えを探求していきます。

「組織工学技術を応用した世界一安全な食肉の自動生産技術の研究開発」（工学研究科・松﨑典弥教授）

世界初 和牛培養ステーキ肉

2021年8月、松﨑教授らの研究グループは、和牛培養ステーキ肉の作製に世界で初めて成功したことを報告しました。培養肉とは、少量の動物細胞を培養してつくる人工肉のことです。食料問題、環境問題を解決する手段として注目され、世界中で実用化に向けた研究がしのぎを削っています。

研究の背景

世界の人口は2050年に97億人に達するといわれており、急激な人口増加によって、タンパク質需要を賄うことができなくなるタンパク質危機の発生が危惧されています。

また、従来の食肉生産は環境負荷の懸念もあります。家畜の飼育は、穀物・水資源を大量に消費します。放牧地確保のための森林伐採、家畜の糞尿やゲップで発生するメタンガスが引き起こすオゾン層破壊なども問題視されています。これらの課題を解決する代替タンパク質として注目されるのが培養肉です。

和牛培養ステーキ肉を作製するためには、ウシ細胞生物学、組織工学、解剖学、筋肉組織培養、3Dプリントなど、様々な分野の専門家の知識と経験を集合させる必要がありました。大学や企業の垣根を超えた専門家が一体となってグループを結成し、研究に取り組みました。

和牛のサシを再現する

和牛培養ステーキ肉の作製のために研究グループが開発した技術が「3Dプリント金太郎飴技術」です。3種類（筋・脂肪・血管）の繊維組織ファイバーを3Dプリントで作製し、金太郎飴のように統合して肉の構造を再現します。和牛肉の組織構造を設計図に“サシ”の再現を目指しました。これまで報告されている培養肉のほとんどは筋繊維のみのミンチ肉であり、ステーキ肉のように筋・脂肪・血管が構造化された培養肉が期待されていました。この技術は和牛肉の“サシ”を再現するだけでなく、部位ごとで異なる脂肪の割合も調節ができます。ステーキ肉を生産する上でカギとなる技術です。

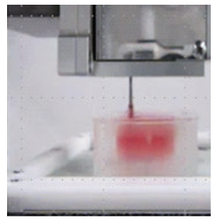


図1 黒毛和牛から取り出した細胞を培養し、3Dプリントで筋・脂肪・血管の異なる繊維ファイバーを作製します。

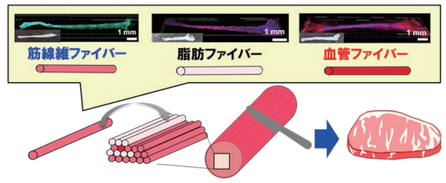
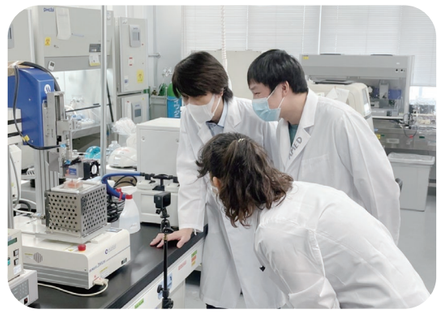


図2 3種類のファイバーを金太郎飴のように組み立てます。任意の脂肪の割合で培養ステーキ肉の作製が可能になります。

食肉生産の未来

持続可能な社会の実現に向けて、世界の食料生産システムの変革は急務です。今後松﨑教授がめざすのは、細胞の培養プロセスも含め、生産工程を自動で行う装置を開発すること。自動装置を開発できれば、放牧地がなくとも短期間で効率的に培養肉の生産が可能となります。

多様な知識の融合によって生み出された「3Dプリント金太郎飴技術」は、直面する社会問題に対してひとつの解決策を示しました。培養肉研究を通じて、食卓の未来を創造していきます。



3Dプリントでファイバーを作製する松﨑教授（左）と研究メンバー

本研究成果は企業との共同研究によるものです。本学では大学と社会を繋ぐ組織として「共創機構」を設置し、社会課題の解決に取り組んでいます。
共同研究について　P32　　共同研究受入額の推移　P55

財務諸表データ

貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

資産	2020年度	2021年度
Ⅰ 固定資産	408,920	413,172
Ⅰ 有形固定資産	390,988	396,332
土地	219,856	219,255
建物	113,544	112,163
構築物	6,437	6,201
機械及び装置	6	4
工具・器具及び備品	24,062	28,495
図書	21,416	21,407
美術品・収蔵品	1,209	1,339
船舶	11	9
車両及びその他の陸上運搬具	34	27
建設仮勘定	4,400	7,421
その他有形固定資産	8	6
2 無形固定資産	1,150	1,269
特許権	175	204
借地権	12	12
商標権	3	3
ソフトウェア	211	260
その他無形固定資産	748	788
3 投資その他の資産	16,780	15,570
投資有価証券	3,504	2,705
関係会社株式	70	70
その他の関係会社有価証券	13,160	12,758
破産更生債権等	20	15
その他投資資産	24	21
Ⅱ 流動資産	76,913	87,782
現金及び預金	61,307	65,793
未収学生納付金収入	198	191
未収附属病院収入	9,489	9,599
その他未収入金	3,242	3,323
金銭の信託	—	6,919
有価証券	1,499	799
たな卸資産	60	67
医薬品及び診療材料	886	924
前渡金	51	20
前払費用	132	106
未収収益	17	5
その他流動資産	27	30
資産合計	485,833	500,954

負債	2020年度	2021年度
Ⅰ 固定負債	74,531	81,282
資産見返負債	57,659	61,373
長期寄附金債務	700	700
長期前受受託研究費	430	365
長期前受共同研究費	583	595
長期前受受託事業費等	4	3
長期借入金	7,480	7,751
長期未払金	7,540	10,358
退職給付引当金	0	0
資産除去債務	131	133
Ⅱ 流動負債	67,463	70,461
運営費交付金債務	2,424	—
寄附金債務	25,275	27,225
預り補助金等	0	0
前受受託研究費	4,485	4,933
前受共同研究費	8,334	8,575
前受受託事業費等	368	593
預り科学研究費補助金等	3,205	3,334
前受金	700	767
預り金	954	953
一年以内返済予定長期借入金等	1,099	1,103
未払金	20,150	22,576
未払費用	45	46
未払消費税等	58	32
賞与引当金	311	316
資産除去債務	46	—
その他流動負債	1	1
負債合計	141,995	151,744
純資産		
Ⅰ 資本金	284,638	284,409
Ⅱ 資本剰余金	740	308
Ⅲ 利益剰余金	58,459	64,492
前中期目標期間繰越積立金	46,053	45,186
目的積立金	3,696	5,486
積立金	6,620	6,919
当期未処分利益（うち当期総利益）	2,088	6,900
純資産合計	343,838	349,210
負債+純資産合計	485,833	500,954

損益計算書（PL）

（単位：百万円）

経常費用	2020年度	2021年度
業務費	140,172	148,375
教育経費	4,820	4,627
研究経費	16,392	18,529
診療経費	29,304	31,212
教育研究支援経費	2,927	2,547
受託研究費等	23,800	27,855
受託研究費	15,201	19,411
共同研究費	7,858	7,325
受託事業費等	741	1,118
人件費	62,926	63,602
役員人件費	202	199
教員人件費	37,656	37,690
職員人件費	25,066	25,712
一般管理費	5,117	5,804
財務費用	72	75
雑損	507	746
経常費用合計	145,871	155,001

経常収益	2020年度	2021年度
運営費交付金収益	43,632	44,894
授業料収益	9,469	10,540
入学金収益	1,766	1,783
検定料収益	288	305
附属病院収益	42,708	45,963
受託研究等収益	26,292	31,538
受託研究収益	16,608	21,545
共同研究収益	8,903	8,836
受託事業等収益	779	1,156
寄附金収益	4,347	4,726
施設費収益	110	606
補助金等収益	7,492	7,076
財務収益	208	116
雑　益	4,865	6,195
資産見返負債戻入益	6,224	6,422
資産見返運営費交付金等戻入	2,140	2,594
資産見返寄附金戻入	2,380	2,504
資産見返補助金等戻入	1,041	1,206
資産見返物品受贈額戻入	662	116
経常収益合計	147,408	160,169
経常利益	1,536	5,167
臨時損失	655	51
臨時利益	436	1,043
当期純利益	1,318	6,159
目的積立金取崩額	316	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	453	740
当期総利益	2,088	6,900

キャッシュ・フロー計算書（CF）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,173	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,217	△ 11,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743	△ 1,298
資金の増加額	△ 3,786	10,486
資金期首残高	59,093	55,307
資金期末残高	55,307	65,793

※財務諸表データは、単位未満切捨のため合計金額が合わない場合があります。

本学のホームページに財務諸表の全容が掲載されておりますので、ご覧ください。
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu

特集と実績

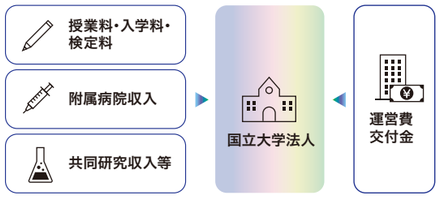
国立大学法人の会計について

会計処理は原則として企業会計原則によることとされていますが、公的な性格を有すること、また、利益獲得を目的としないことなど、企業会計原則にはなじまない部分があるため、国立大学法人特有の会計基準が採用されています。

その一部を紹介いたします。

様々な収入に支えられている国立大学法人の業務

国立大学法人が実施する教育・研究・診療・管理運営に関する業務は、国から措置される運営費交付金、学生から納付される授業料・入学料・検定料や、自助努力で獲得する附属病院収入・共同研究収入・その他の収入など、様々な種類の収入により賄われ実施されています。



損益を均衡させる会計 ―「収益」を認識するタイミング―

国立大学法人は公的な性格を有し、利益の獲得を目的としていません。このことから、国から措置された運営費交付金などに係る会計処理にあたっては、通常の運営を行うと損益が均衡するような仕組みを採用しています。

営利企業においては、「売り上げ」=「収益」と考えますが、国立大学法人においては考え方が異なります。

例えば、運営費交付金・授業料・寄附金・補助金といったお金を受け入れた際、受入時点では収益と認識せず、“事業を実施する義務を負う”という考え方により、負債として認識します。そして、業務の実施に伴って負債から収益に振り替える処理を行い、ここではじめて「収益」を認識します。

(例)運営費交付金100の入金後、教育に関する費用として100使用した場合

	＜借方＞		＜貸方＞	
入金時	預金	100	運営費交付金債務	100
使用時	教育経費	100	預金	100
	運営費交付金債務	100	運営費交付金収益	100
決算時	教育経費	100	運営費交付金収益	100

損益に計上しない処理

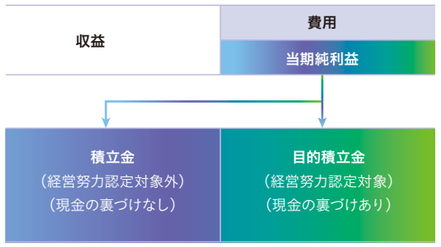
施設整備費補助金は、運営費交付金同様、国から措置されるものですが、施設の更新が必要な時に国が責任をもって措置するものであるため、費用として認識しないこととなっています。したがって、本財源により取得した固定資産に係る減価償却費は損益計算に含めず、貸借対照表の資本剰余金科目において増減を行います。

	＜借方＞		＜貸方＞	
入金時	預金	100	預り施設費	100
使用時	建物	100	預金	100
	預り施設費	100	資本剰余金	100
減価償却時	損益外減価償却累計額	20	建物減価償却累計額	20
決算時	建物	100	資本剰余金	100
	損益外減価償却累計額	20	建物減価償却累計額	20

※損益外減価償却累計額:資本剰余金をマイナスする科目

利益処分について

当期の損益計算において生じた利益を翌期以降に繰り越して使用する場合、経営努力により生じた利益であるということの文部科学大臣の承認(経営努力認定)を受けてはじめて翌期以降に使用可能となります。



2021年度トピックス

吹田キャンパス・箕面キャンパスでZEB認証を取得

エネルギーマネジメントに係る目標・方針を策定

大阪大学では、2021年2月に中長期的な省エネ目標として「大阪大学エネルギーマネジメント中期目標・基本方針」を策定しました。

具体的な目標

- 大阪大学全体でエネルギーの使用に係る原単位*1を毎年平均1%以上削減し、2030年度までに2013年度と比べて26%以上削減
- 2030年度までに2013年度と比べて温室効果ガス排出量を55%以上削減
- 2050年度までにカーボンニュートラルを達成

研究力を向上しつつ省エネを推進

その一環として、本学ではZEB化を推進しています。ZEBとはNet Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことを指します。

環境省では、達成状況に応じてZEBに4段階の評価方法を設けており、2021年10月22日に、吹田キャンパス薬学4号館がZEB Ready*2として、2022年3月31日に、箕面キャンパス外国学研究講義棟がZEB Oriented*3として認証を受けました。

吹田キャンパス薬学4号館では、建物の高断熱化(複層ガラス等)や高効率設備(高効率空調、LED照明等)の導入を行うことで、特別な設備導入を伴わない普及型のZEBを実現しています。

これらの取組により、国立大学法人として初の新築の研究棟によるZEBの認証を取得しました。

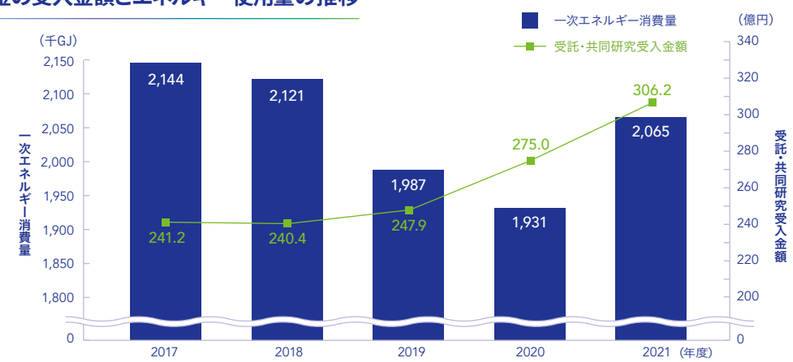
下記グラフで示すとおり、本学では研究・教育活動に積極的に取り組むと同時に、省エネルギーにも取り組んでいます。今後は創エネルギー技術の導入も含めた取組も追加し、学内の使用エネルギーを確実に削減、持続可能な環境づくりに貢献したいと考えています。

吹田キャンパス 薬学4号館

開閉式トップライト(薬学4号館)
4層吹き抜け空間に、熱だまり対策、自然採光による省エネ及び排煙設備を兼ねた開閉式トップライトを採用しました。

*1 エネルギーの使用に係る原単位:エネルギー使用量÷延床面積(単位:J/㎡)
*2 省エネで、従来の建物で必要なエネルギーの50%以上の消費量削減を実現した建物
*3 延べ面積10,000㎡以上で用途ごとに規定したエネルギー消費量削減(従来の建物で必要なエネルギーの30%以上や40%以上)を実現し、さらなる省エネに向け効果が高いと見込まれる未評価技術を導入した建物

外部資金の受入金額とエネルギー使用量の推移

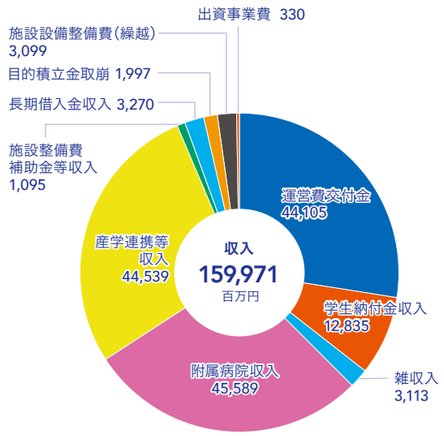


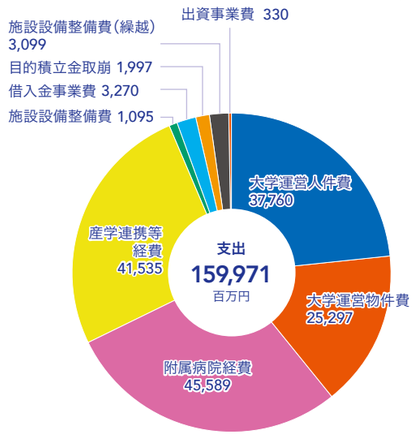
※ ここでの外部資金は受託研究費・共同研究費としています。 ※ 一次エネルギーは、電気・都市ガス・石油系燃料の使用量としています。

財務ハイライト

2022年度収入・支出予算

（単位：百万円）

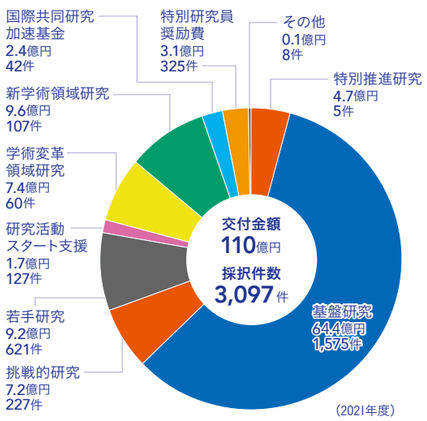


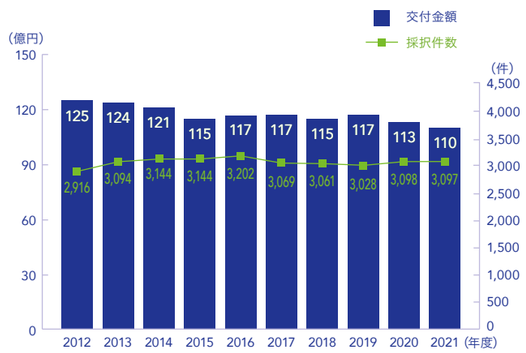


※上表は、単位未満四捨五入のため合計金額が合わない場合があります。

予算・運営費交付金の推移

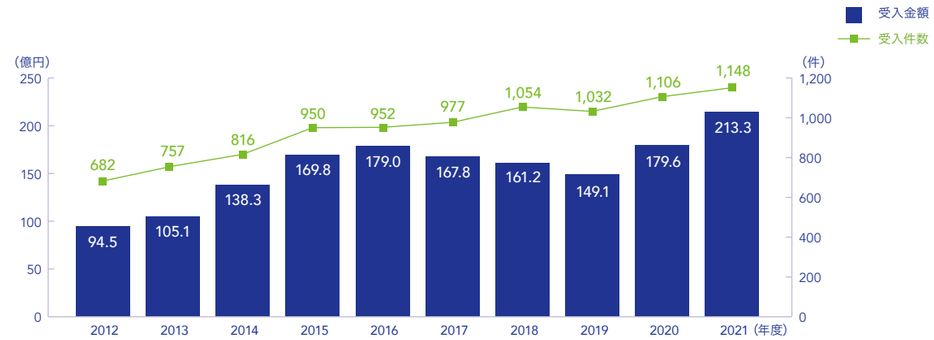
科学研究費助成事業の採択状況



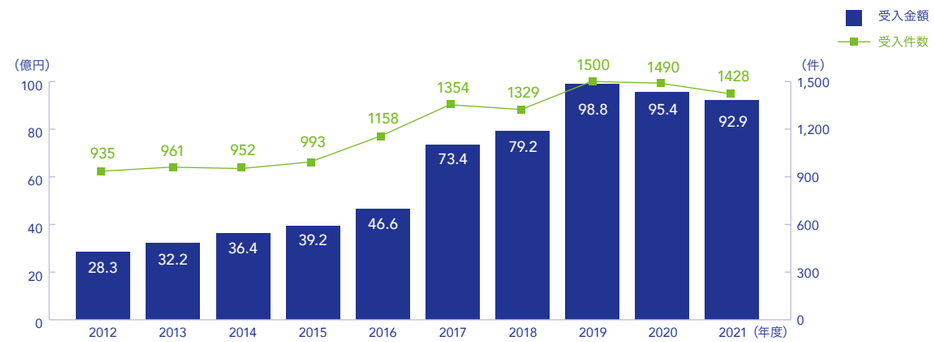


※ 上表は、単位未満四捨五入のため合計金額が 合わない場合があります。

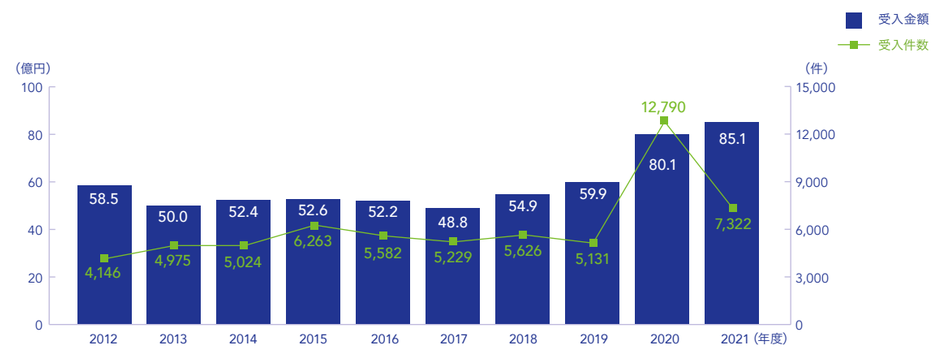
受託研究受入額の推移 ※医薬品等の臨床研究などを除く



共同研究受入額の推移



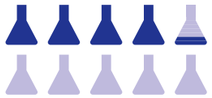
奨学寄附金受入額の推移 ※備品等を除く



特集と実績

非財務ハイライト①

寄附講座・寄附研究部門
(2022年5月1日現在)

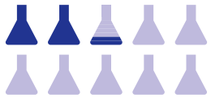


42

共同研究講座・共同研究部門
(2022年5月1日現在)

77

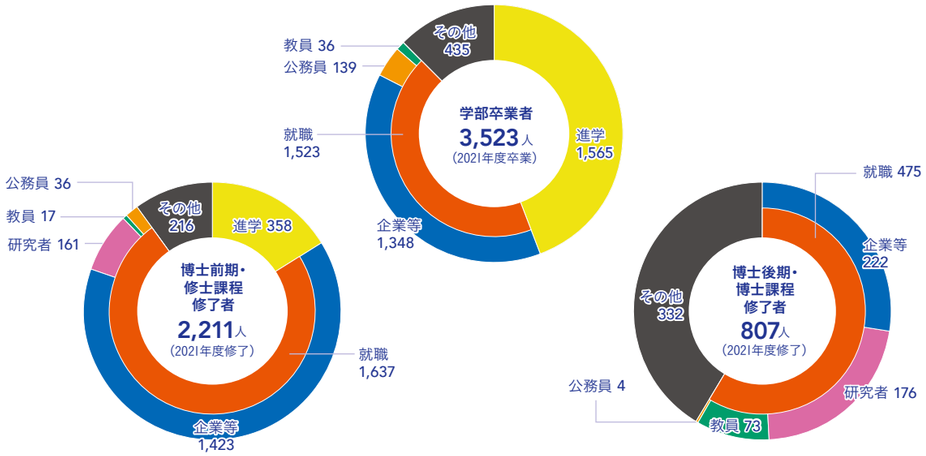
協働研究所
(2022年5月1日現在)



22

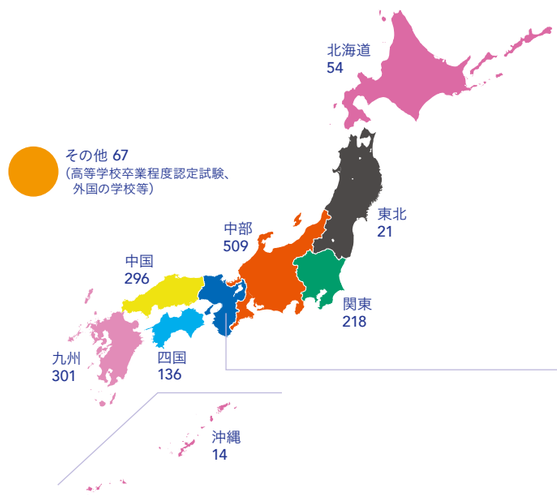
卒業者・修了者数

(単位:人)

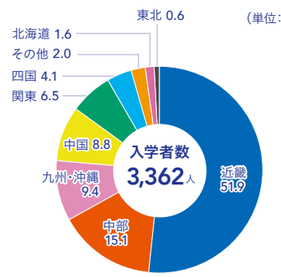


出身高校等所在地別入学者数(学部)
(2022年4月入学)

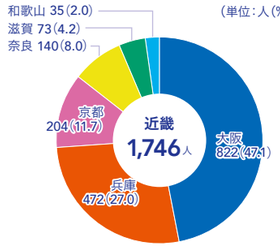
(単位:人)



(単位:%)



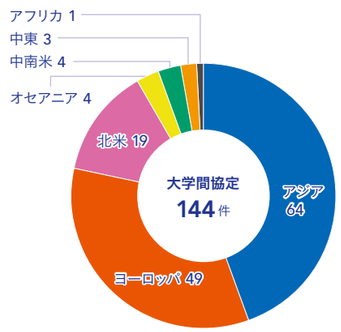
(単位:人(%))

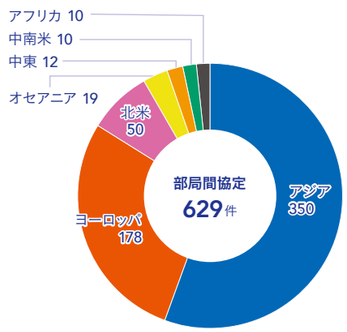


海外拠点及び戦略的パートナー大学
(2022年9月1日現在)

学術交流協定状況
(2022年5月1日現在)

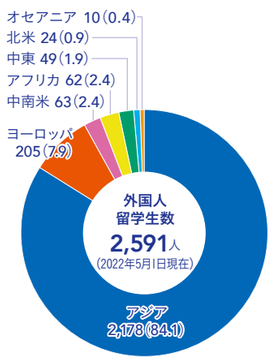
(単位:件)

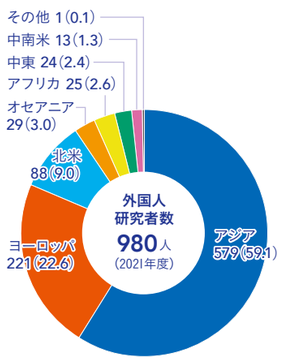


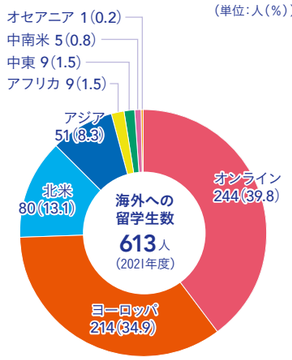


学生・研究者等の国際交流状況

(単位:人(%))

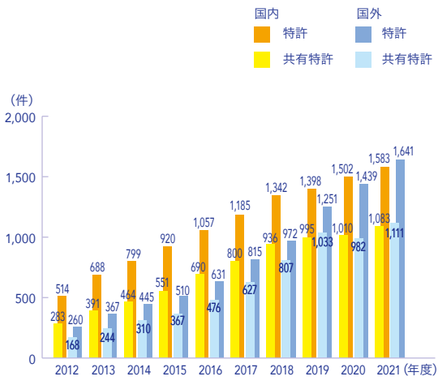




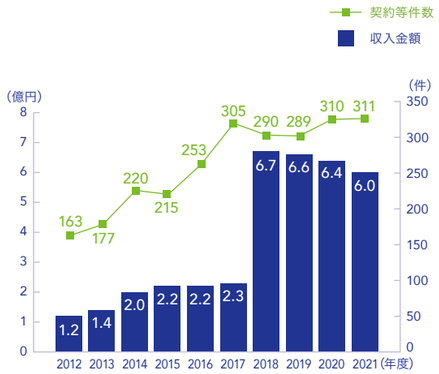


非財務ハイライト②

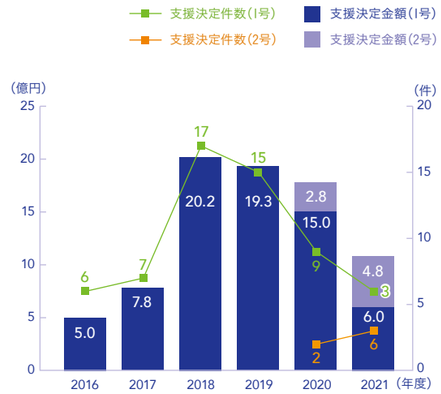
特許件数の推移



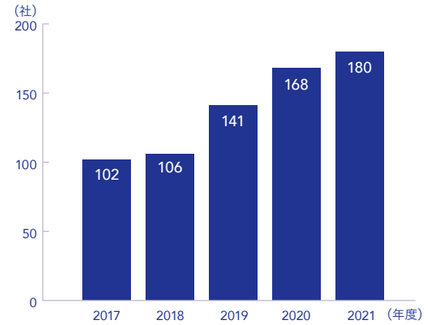
特許権等のライセンス収入の推移



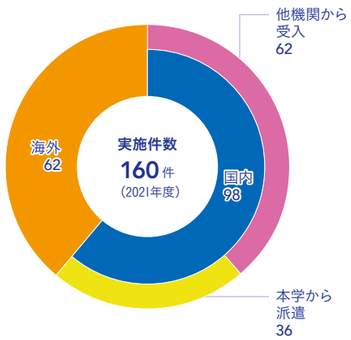
OUVC1号・2号ファンドによる出資



大阪大学発ベンチャー数の推移

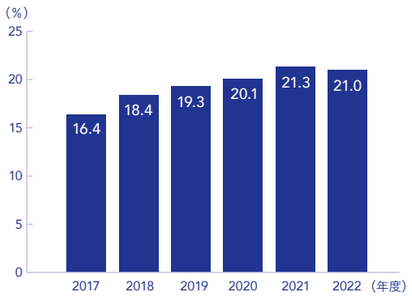


クロスアポイントメント



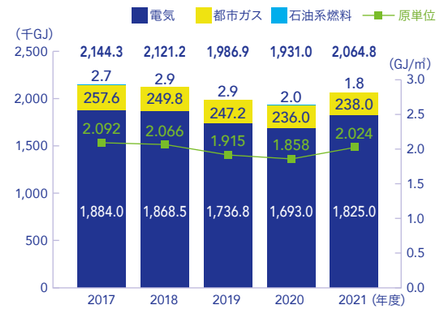
女性研究者割合

(各年度5月1日現在)



エネルギー使用量

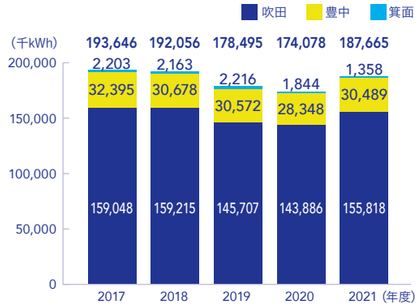
一次エネルギー消費量



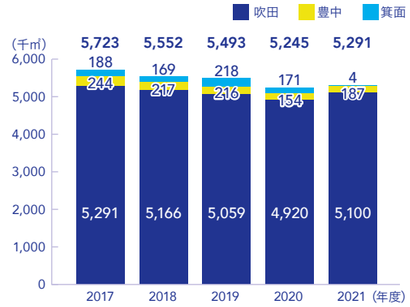
CO_2排出量

※ 調整後CO_2排出係数は、総排出量を総熱量で除した数値を採用しています。

電気使用量



都市ガス使用量



国際的な賞の受賞

Nobel Prize 湯川 秀樹	Lasker Award 花房 秀三郎	Gairdner International Award 審良 静男／坂口 志文
Wolf Prize 早石 修／佐藤 幹夫	Crafoord Prize 岸本 忠三／平野 俊夫 坂口 志文	Claude E. Shannon Award 嵩 忠雄
Japan Prize 岸本 忠三／平野 俊夫 岡本 佳男	Kyoto Prize 三村 高志	

特集と実績

ガバナンス・コードへの対応

大阪大学のガバナンスについて
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/governance

国立大学法人ガバナンス・コードへの対応

2020年3月、文部科学省、内閣府、国立大学協会の三者において、国立大学の経営の透明性の確保や、国立大学自らが経営を律し、その機能を高めていく趣旨で「国立大学法人ガバナンス・コード」が策定されました。

ガバナンス・コードを大阪大学の目標達成のドライビングフォースと位置づけ、社会の様々なステークホルダーの声を聴く活動を積極的に行い、ガバナンス・コードの適合状況について不断の検証・必要な改善を行っています。

ガバナンス・コードへの適合状況

本学は、国立大学法人ガバナンス・コードの各原則をすべて実施しています。各原則の実施状況については、本学経営協議会及び監事からも確認を受けています。経営協議会や監事からの意見を含め、ガバナンス・コードへの適合状況については、本学ホームページで公開している報告書をご覧ください。

コンプライアンス推進の取組

大阪大学のコンプライアンスの推進について
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/compliance

コンプライアンスの徹底

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする世界屈指の研究型総合大学として、地域と国ひいては人類の発展に寄与するという社会的使命と業務の公共性から、高い倫理観に基づく法令等の厳格な遵守と、健全かつ公正な大学運営が求められています。本学では、コンプライアンスの徹底に関して、下記の5つの規範を掲げ、人権擁護やコンプライアンスに対する意識を高め、リスクマネジメントに取り組むことにより、社会からの信頼の確保に努めています。

1. 人権の尊重

【主なリスク】
ハラスメント
ジェンダー不平等
人種、国籍、障がい者等の差別

【リスクへの対応例】
ハラスメントの防止に向けて、「ハラスメントを見逃しません、許しません、厳正に対処します」という防止対策の三原則を基に、厳しい姿勢で学内におけるあらゆるハラスメントを根絶し、健全で快適な環境を醸成・維持するために、各キャンパスに全学の相談窓口として「ハラスメント相談室」を設置し、専門相談員によるカウンセリング等を行うほか、啓発活動として、ハラスメント意識チェック、研修会等を実施しています。

2. 公正な研究活動の推進

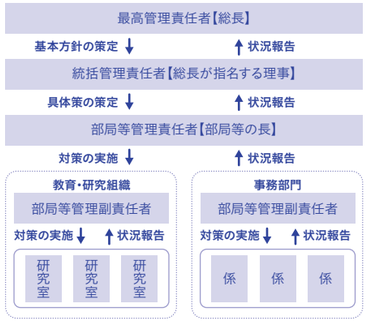
【主なリスク】
不適切な実験・取扱い
機微技術流出
論文等の不正行為

【リスクへの対応例】
生命倫理、動物実験、遺伝子組換え実験、安全保障輸出管理及び研究公正等に関する法令や指針等に基づき、学内規程において必要な審査の仕組みや各構成員の責務を定めるとともに、その実施に必要な体制を整備しています。さらに、教職員及び学生を対象とする教育訓練等を実施することにより、法令等の遵守を徹底する取組を進めています。

3. 資金の適正使用と適切な資産管理

【主なリスク】
物品費に関連する預け金
出張費の不正受給
給与・謝金の不正受給
知的財産権の侵害
研究データの毀損・消失

【リスクへの対応例】
公的研究費の不正使用を誘発する要因を除去し、抑止機能を有する環境・体制の構築を図る取組として、部局等管理責任者に対し顕在化したリスク要因を盛り込んだ説明会を毎年開催し、受講した責任者は管理監督する部局等において、教職員等へのコンプライアンス教育を行っています。
また、公的研究費の使用ルールに関するハンドブックやe-learning教材の作成、広報誌の発行により、教職員等への教育・啓発活動を行うとともに、本部及び部局等に相談窓口を設置し、公的研究費の適正使用を推進しています。



公的研究費の不正使用防止に関する責任体系・役割分担（2022年4月現在）

4. 個人情報の保護と情報セキュリティの向上

【主なリスク】
メールの誤送信
データの外部持出
不正アクセス

【リスクへの対応例】
教育研究とその支援活動の充実、保有する機微情報の適切な保護に向けた情報環境の維持及び適正な利用をより一層促進するため、制度面やシステム面等において多角的な情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティ研修や個人情報保護担当者研修、自己点検、監査等を毎年実施しています。

5. 安全衛生の確保と環境保全

【主なリスク】
実験中の事故
感染症のパンデミック
自然災害

【リスクへの対応例】
安全かつ快適な学修、研究及び就業環境の実現並びに労働災害の防止のため、構成員の健康の保持及び安全の確保を行うとともに、安全衛生・環境保全に対する意識を高める取組を推進しており、毎年、安全衛生・環境保全に関する講演会や説明会を開催し、構成員の意識向上を図っています。また、環境安全ニュースを年3回発行し、構成員に環境保全に関する最新の情報を提供しています。

大阪大学からのお知らせ

大阪大学未来基金

未来基金を礎に大阪大学を世界屈指の研究型総合大学へ

大阪大学の運営は国からの運営費交付金などの財源に依っていますが、本学が世界レベルで輝き続ける大学に進化していくためには、長期的に安定した独自の財政基盤の構築が不可欠です。2009年に大阪大学未来基金を創設して以降、卒業生をはじめ、企業等や広く地域の皆様には、たくさんの温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

未来基金の収支状況

未来基金の受入金額は、未来基金の設置当初（2009年5月）以来、2022年3月末に累計118.1億円に達しました。

大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業募金は、2021年5月の創立90周年に合わせ2020年度までを中心に呼びかけ、2021年度末までに39.5億円のご支援をいただきました。

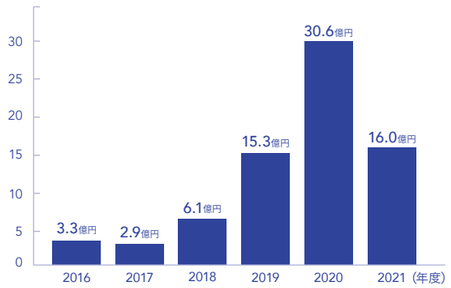
これまでのご寄附は大学のさまざまな事業に有効活用され、2022年3月末の収支状況は右表のとおりです。基金残高は約60.0億円となり、2022年度、中之島センターの改修等の建物関連で約12億円を支出予定です。

未来基金は、卒業生をはじめ、地域社会、企業・団体など多くの皆様のご支援に支えられ、大阪大学の更なる発展に寄与していきます。今後とも何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

内訳		累計額（億円）
収入	寄附受入	115.9
	運用益	2.2
	小計	118.1
支出	基金事業への支出	57.5
	活動費	0.7
	小計	58.1
基金残高（2022年3月31日現在）		60.0
	うち周年記念事業残高	12.2

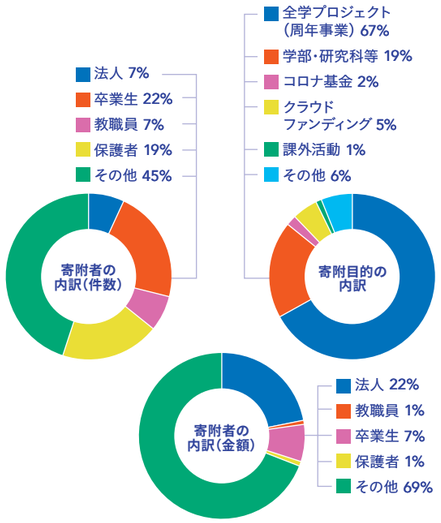
※ 助成金は除く　（2009年5月～2022年3月）
※ 小数点以下第2位を四捨五入

未来基金受入金額の推移（年度別）



※ 助成金は除く

寄附者・寄附目的の内訳（2021年度）



未来基金のしくみ

大阪大学未来基金には、「ゆめ基金」と「特定基金」がございます。

大阪大学未来基金

ゆめ基金（未来社会に向けて）

未来社会の「ゆめ」を実現させるため大阪大学を応援していただく基金で、この基金の運用益をもとに、未来を支える学生支援、教育研究支援、国際交流支援、社会連携支援等の事業に活用させていただきます。

特定基金（特定の目的に向けて）

使途を特定したプロジェクトをご支援いただくために募集している基金です。
■全学プロジェクト　■修学支援・研究者等支援のプロジェクト
■学部・研究科等のプロジェクト　■課外活動等のプロジェクト　■冠プロジェクト

※ ゆめ基金と特定基金はそれぞれを区分して管理しております。

大阪大学
公式マスコットキャラクター
「ワニ博士」

未来基金の詳しい内容、
ご寄附のお申込みはこちらから
https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/

未来基金の活用

ゆめ基金

学部学生による自主研究奨励事業

学部学生のうちから、自ら課題を見つけ研究する学生を支援することを目的に、1研究に対して1名の教員がアドバイザー教員となり、学生の研究活動の指導、及び1研究当たり約2万円～約40万円の研究費を助成しています。

2021年度は50組、129人の学部学生に対して支援を行いました。

学生からの感謝のメッセージ

鼻腔カテーテルを用いた造影剤投与実習用ファントムの作成
柿木 大樹　医学部保健学科放射線技術科学専攻

本研究では2021年10月の診療放射線技師の業務拡大に基づき、新たに追加された上部消化管検査のために挿入した鼻腔カテーテルからの造影剤注入や鼻腔カテーテル抜去の業務の教育実習を可能とするファントム（胴体マネキン）を作成し、実際にファントムに対して上部消化管造影検査を実施しました。その結果、鼻腔カテーテルからの造影と撮影、抜去の一連の手技を実臨床に近い形で行うことが可能だったため、上部消化管造影検査の教育実習において有用と判断しました。

本研究を通じて上部消化管造影検査について深く勉強し、実際に臨床現場で使用する器具を取り扱えたことで、医療現場における診療放射線技師の意義を実感することができたと思います。

最後に、この度、自主研究を行う機会を下さった皆様方に深く感謝申し上げます。

全学選抜自主研究成果発表会（2022年5月3日）
柿木 大樹 さん（右から2番目）とファントム（手前）

特定基金

女性活躍支援事業

女子学生支援と次世代の研究者育成、女性研究者の研究活動の支援、女性教職員のキャリア支援及び修学・研究・職場環境の整備を目的として、2015年度から本事業を開始しました。

取組の1つとして、自然科学系研究科に所属する優秀な女子大学院生が博士後期課程進学及び将来的に研究者を志すことの後押しとなるよう、「大阪大学女子大学院生優秀研究賞」を2019年度から実施しています。

受賞者の声

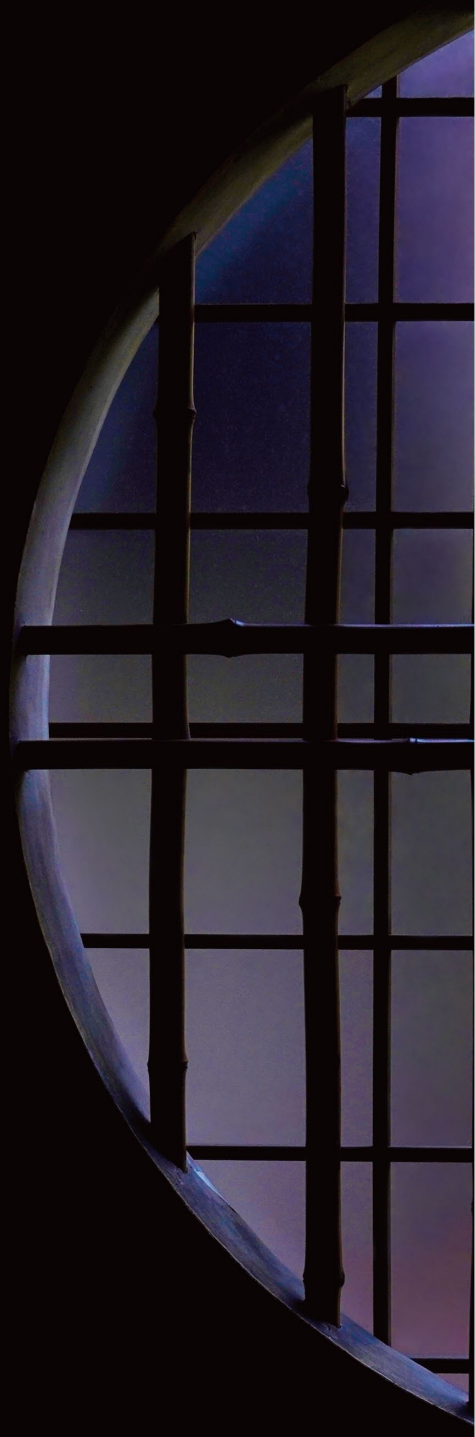
福留 美樹　理学研究科物理学専攻博士前期課程

この度は、大阪大学未来基金「女性活躍支援事業」によるご支援により、栄えある大阪大学女子大学院生優秀研究賞を頂き、盛大な式典を催していただいたこと、心より光栄に存じます。受賞者を代表し、感謝とお礼を申し上げます。本賞は、日本での理系の博士課程への女子学生の進学率が非常に少ないことから、将来の学術研究を担う女子大学院生の後押しとなるように、「女性活躍支援事業」にご支援いただいた皆様のご尽力により創設されたものであると知りました。女性研究者の躍進を理念とする本賞をいただけたことを大変嬉しく思います。

私の所属する学科では、女子比率が非常に少なく、その上、博士課程に進学する女子学生はさらに少ないという状況です。将来を考えるにあたってのロールモデルとなるような女性研究者の数も多くありません。そんな中、前途有望な女子学生として表彰していただき、大変励みになりました。また、表彰式の後で行われた研究発表会にて、自分がファーストペンギンになるには後の世代が続いていかないといけないという意見に感銘を受けました。私自身が研究者として活躍できるように努力するだけでなく、女性が研究しやすい環境作りにも意欲的に取り組んでいきたいと強く思いました。

今回頂いた賞を励みにして、博士課程での研究活動におきましてもより一層精進していきたいと思います。

福留 美樹 さん



www.osaka-u.ac.jp

大阪大学
OSAKA UNIVERSITY